令和７年度

日 進 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

日 進 市 監 査 委 員

８日監第７５号
令和８年８月１８日

日進市長　　近　藤　裕　貴　様

日進市監査委員　　阪　野　恭　子

日進市監査委員　　小 野 田 利 信

令和７年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　１　総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　(1)決算の規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　(2)財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　(3)市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　(4)繰越明許費の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　(1)歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　　(2)歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　　(1)国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
　　(2)後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
　　(3)介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
　　(4)三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
　　(5)南山エピック団地汚水処理事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　３８
　　(6)五色園団地汚水処理事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
　４　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　　(1)公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　　(2)物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
　　(3)基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０

（注記）　文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

(1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位、億円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。

(2) 比　率 …… 原則として、小数点第２位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100％になるよう、一部調整しました。

(3) 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの。

(4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。

(5) 「△」 …… 負数。

令和７年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

（１）令和７年度日進市一般会計歳入歳出決算
（２）令和７年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（３）令和７年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（４）令和７年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
（５）令和７年度日進市三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
（６）令和７年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
（７）令和７年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年６月１６日から令和８年７月２７日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第５　審査の概要

１　総　括

（１）決算の規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入53,123,098,874円、歳出50,793,850,058円となり、前年度との比較では、歳入が1,953,846,426円(3.8％)、歳出が2,206,703,921円(4.5％)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区分 / 会計別		予算現額 A	歳入 決算額 B	収入率B/A	歳出 決算額 C	執行率C/A
一般会計		38,131,739,868	37,783,481,244	99.1	35,894,157,725	94.1
特別会計		15,508,040,000	15,339,617,630	98.9	14,899,692,333	96.1
内訳	国民健康保険特別会計	6,591,258,000	6,401,470,551	97.1	6,264,496,486	95.0
内訳	後期高齢者医療特別会計	2,678,011,000	2,675,622,057	99.9	2,661,088,430	99.4
内訳	介護保険特別会計	6,133,759,000	6,156,536,313	100.4	5,888,495,612	96.0
内訳	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,083,000	12,199,970	101.0	9,189,501	76.1
内訳	南山ｴﾋﾟｯｸ団地汚水処理事業特別会計	16,279,000	16,560,757	101.7	12,747,623	78.3
内訳	五色園団地汚水処理事業特別会計	76,650,000	77,227,982	100.8	63,674,681	83.1
合計		53,639,779,868	53,123,098,874	99.0	50,793,850,058	94.7

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

（単位：円）

区分 / 会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計純計決算額	37,735,170,833	33,331,070,622	4,404,100,211
特別会計純計決算額	12,776,530,527	14,851,381,922	△ 2,074,851,395
合計	50,511,701,360	48,182,452,544	2,329,248,816

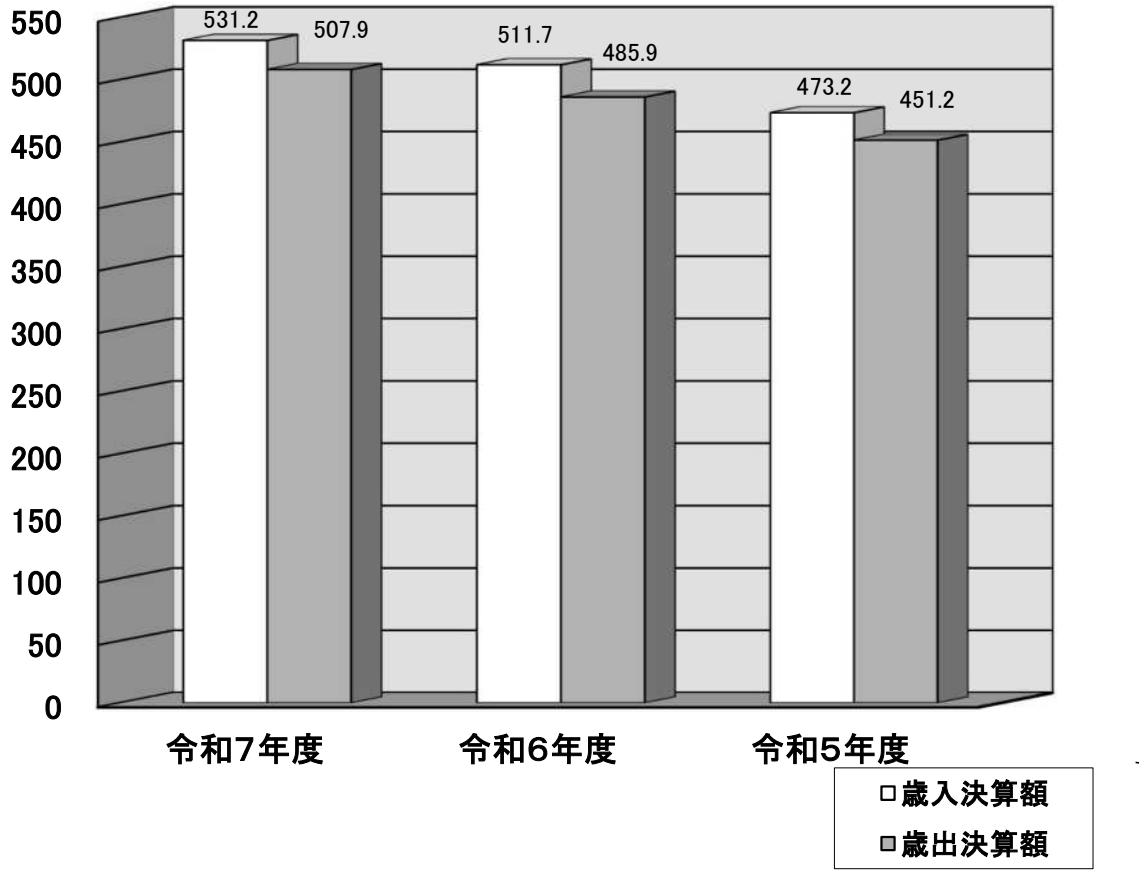
次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,329,248,816円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源337,726,493円を差し引いた実質収支は1,991,522,323円となりました。
当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は145,250,348円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位:円）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	53,123,098,874	51,169,252,448	47,323,919,836
歳出決算額	50,793,850,058	48,587,146,137	45,121,804,190
歳入歳出差引額（形式収支）	2,329,248,816	2,582,106,311	2,202,115,646
翌年度へ繰越すべき財源	337,726,493	445,333,640	371,131,179
実質収支	1,991,522,323	2,136,772,671	1,830,984,467
単年度収支	△ 145,250,348	305,788,204	38,484,149

（単位:億円）



(2)財政指標の状況

ア 財政力指数

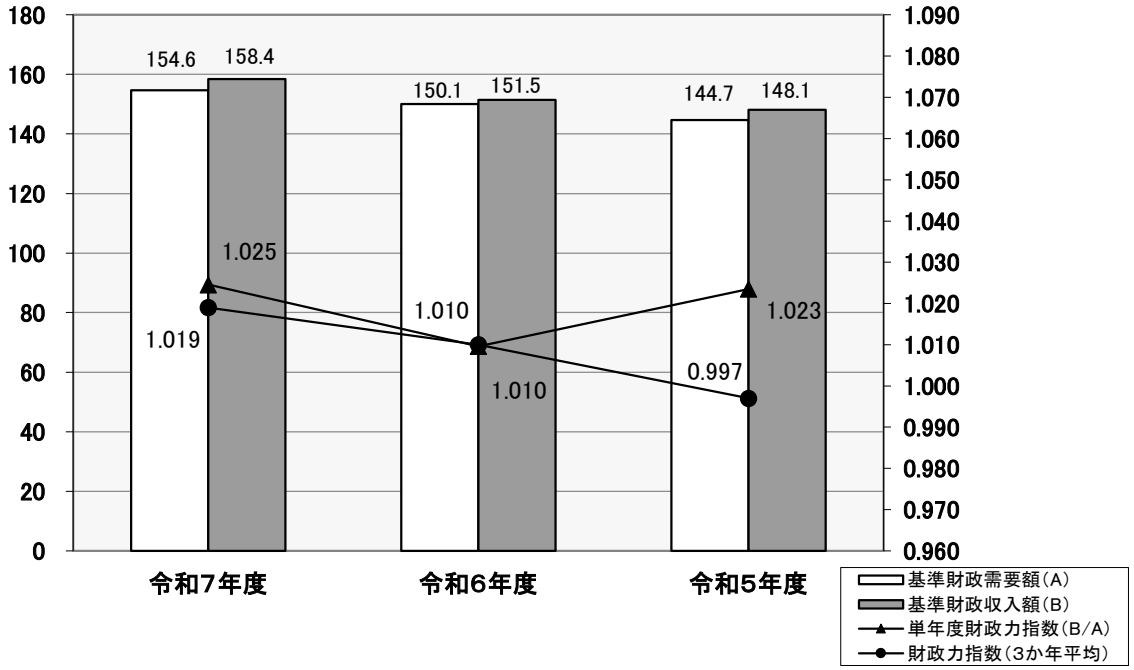
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は15,462,175千円で、前年度に比較して455,283千円(3.0%)の増加、また、基準財政収入額は15,841,847千円で、前年度に比較して691,100千円(4.6%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.015ポイント高い1.025となり、3か年平均は前年度より0.009ポイント高い1.019となりました。

(単位:千円)

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額(A)	15,462,175	15,006,892	14,468,250
基準財政収入額(B)	15,841,847	15,150,747	14,808,177
単年度財政力指数(B/A)	1.025	1.010	1.023
財政力指数(3か年平均)	1.019	1.010	0.997

(単位:億円)



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源収入額(A)	20,746,114	20,196,549	19,289,453
標準財政規模(B)	20,478,282	19,570,785	19,086,910
経常一般財源比率(A/B)	101.3	103.2	101.1

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

（単位：千円・％）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源収入額（A）		20,746,114	20,196,549	19,289,453
経常一般財源の経常的経費の充当額（B）		18,501,124	17,495,812	16,406,210
経常収支比率（B/A）		89.1	86.6	85.1
内訳	人件費	26.0	24.9	24.1
	扶助費	13.1	12.9	12.1
	公債費	4.9	4.9	5.1
	その他	45.1	43.9	43.8

(3)市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもののことをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
市債の現在高（円）	一般会計	7,400,473,623	7,125,467,829	6,567,896,704
	特別会計	0	0	0
	計	7,400,473,623	7,125,467,829	6,567,896,704
人口1人当たりの市債額（円）		78,289	75,594	69,960
人口（年度末総人口）（人）		94,528	94,260	93,881

年度末における市債現在高は7,400,473,623円で、前年度と比較すると、一般会計で275,005,794円(3.9％)増加しました。

内訳は、年度中元金を964,094,206円償還したものの、新たに一般会計で1,239,100,000円の地方債を発行したことにより増加しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は78,289円となり、前年度より2,695円(3.6％)多くなっています。

(4)繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》　　(単位:円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	住民基本台帳事業	3,599,200	0	3,599,200	0	0	0
2 総務費	戸籍事業	4,400,000	0	4,400,000	0	0	0
3 民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	10,185,000	0	10,185,000	0	0	0
6 農林水産費	農業経営者支援事業	101,117,000	0	101,117,000	0	0	0
7 商工費	商工業振興事業	438,000	0	0	0	438,000	0
8 土木費	道路長寿命化事業	40,143,200	0	19,165,000	0	0	20,978,200
8 土木費	(都)野方三ツ池公園線整備事業	188,585,000	0	119,653,000	0	0	68,932,000
8 土木費	スマートインターチェンジ整備事業	1,742,193	0	1,000,000	0	0	742,193
10 教育費	小学校管理事業	157,980,000	0	38,947,000	0	0	119,033,000
10 教育費	小学校適正化事業	518,074,100	0	186,331,000	206,000,000	34,310,000	91,433,100
10 教育費	中学校整備推進事業	52,866,000	0	16,258,000	0	0	36,608,000
10 教育費	中学校適正化事業	186,690,000	0	83,071,000	97,000,000	6,619,000	0
合計		1,265,819,693	0	583,726,200	303,000,000	41,367,000	337,726,493

一　般　会　計

2 一 般 会 計

令和7年度の当初予算額は34,005,000,000円で、補正予算額で2,755,580,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越額1,371,159,868円を加えた予算現額は38,131,739,868円となり、当初予算額より 12.1％増加しています。

歳入歳出予算現額38,131,739,868円に対し、歳入決算額37,783,481,244円、歳出決算額35,894,157,725円で、歳入歳出差引額(形式収支) 1,889,323,519円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源337,726,493円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,551,597,026円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入では1,350,852,435円(3.7％)、歳出では1,789,518,274円(5.2％)増加しています。

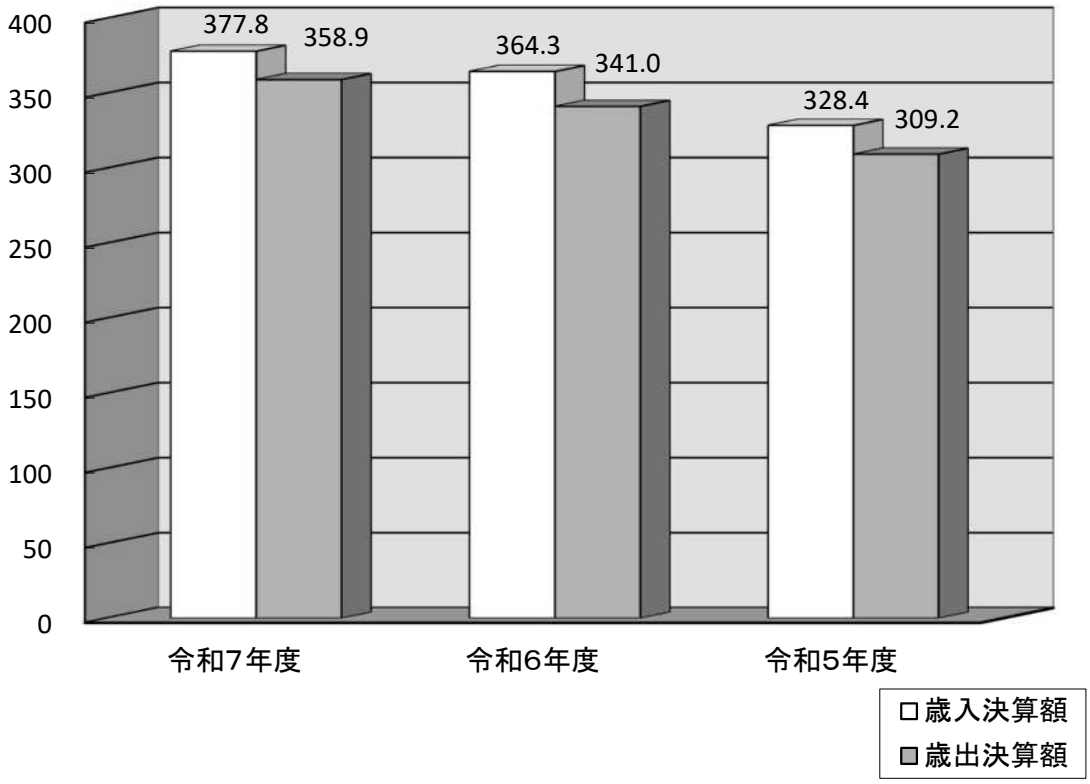
また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、331,058,692円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	37,783,481,244	36,432,628,809	32,838,701,011
歳出決算額	35,894,157,725	34,104,639,451	30,919,525,764
歳入歳出差引額(形式収支)	1,889,323,519	2,327,989,358	1,919,175,247
翌年度へ繰越すべき財源	337,726,493	445,333,640	371,131,179
実質収支	1,551,597,026	1,882,655,718	1,548,044,068
単年度収支	△ 331,058,692	334,611,650	△ 63,201,402

(単位:億円)



(1) 歳　入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。　（単位：円・％）

款別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	17,529,000,268	46.4	16,723,849,226	45.9	805,151,042
2 地方譲与税	230,820,000	0.6	228,661,000	0.6	2,159,000
3 利子割交付金	38,166,000	0.1	11,089,000	0.0	27,077,000
4 配当割交付金	241,069,000	0.6	227,600,000	0.6	13,469,000
5 株式等譲渡所得割交付金	353,501,000	0.9	302,979,000	0.8	50,522,000
6 法人事業税交付金	257,810,000	0.7	304,281,000	0.8	△ 46,471,000
7 地方消費税交付金	2,438,737,000	6.4	2,258,266,000	6.2	180,471,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,714,673	0.0	1,770,011	0.0	△ 55,338
9 環境性能割交付金	62,612,089	0.2	67,152,315	0.2	△ 4,540,226
10 地方特例交付金	135,306,000	0.4	623,933,000	1.7	△ 488,627,000
11 地方交付税	159,876,000	0.4	142,721,000	0.4	17,155,000
12 交通安全対策特別交付金	8,547,000	0.0	9,184,000	0.0	△ 637,000
13 分担金及び負担金	260,919,063	0.7	231,835,148	0.6	29,083,915
14 使用料及び手数料	328,355,011	0.9	330,411,071	0.9	△ 2,056,060
15 国庫支出金	6,414,579,194	17.0	6,283,485,848	17.3	131,093,346
16 県支出金	2,705,599,411	7.2	2,515,616,444	6.9	189,982,967
17 財産収入	1,035,722,917	2.7	23,938,484	0.1	1,011,784,433
18 寄附金	504,316,183	1.3	565,484,477	1.6	△ 61,168,294
19 繰入金	325,818,285	0.9	944,633,877	2.6	△ 618,815,592
20 繰越金	2,327,989,358	6.2	1,919,175,247	5.3	408,814,111
21 諸収入	1,183,922,792	3.1	1,240,862,661	3.4	△ 56,939,869
22 市債	1,239,100,000	3.3	1,475,700,000	4.1	△ 236,600,000
計	37,783,481,244	100.0	36,432,628,809	100.0	1,350,852,435

歳入決算額 37,783,481,244円を前年度と比較すると、1,350,852,435円（3.7％）増加しています。
収入率は、予算現額 38,131,739,868円に対し99.1％、調定額 38,128,519,053円に対し99.1％でした。
歳入決算額の構成比率は、市税が46.4％と最も高く、次いで国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金の順となり、これらの科目で全体の77.0％を占め、主要財源となっています。
収入未済額は313,592,208円で、前年度の313,673,357円と比較すると、81,149円(0.03％）の減少となり、不納欠損額は31,445,601円で、前年度の18,193,980円と比較すると、13,251,621円(72.8％）の増加となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は1.8ポイント上昇し62.2%、依存財源が占める割合は1.8ポイント低下し37.8%となりました。

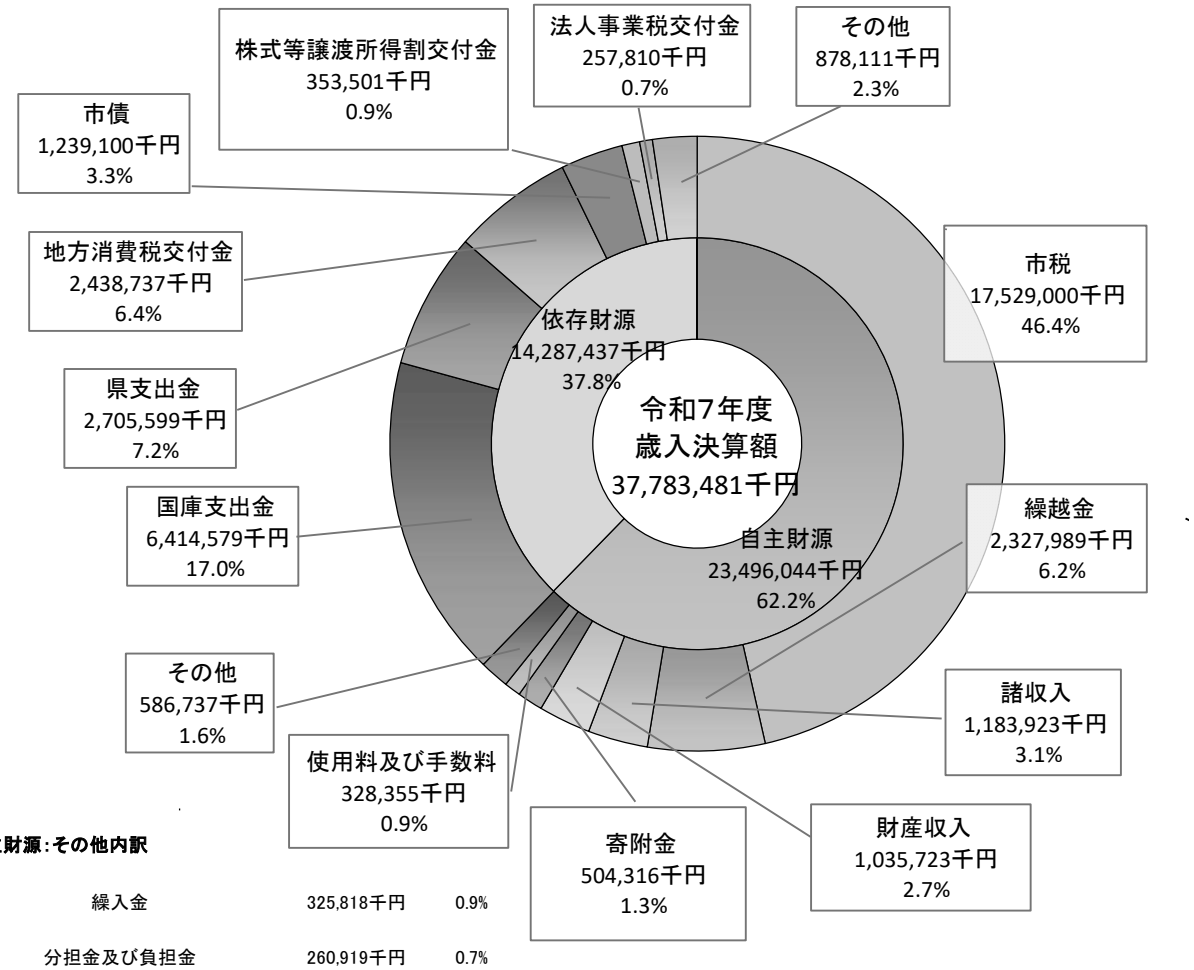
（単位：円・%）

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	23,496,043,877	62.2	21,980,190,191	60.4	21,414,140,694	65.3
依存財源	14,287,437,367	37.8	14,452,438,618	39.6	11,424,560,317	34.7
計	37,783,481,244	100.0	36,432,628,809	100.0	32,838,701,011	100.0

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源：その他内訳

配当割交付金	241,069千円	0.6%	環境性能割交付金	62,612千円	0.2%
地方譲与税	230,820千円	0.6%	利子割交付金	38,166千円	0.1%
地方交付税	159,876千円	0.4%	交通安全対策特別交付金	8,547千円	0.0%
地方特例交付金	135,306千円	0.4%	ゴルフ場利用税交付金	1,715千円	0.0%



自主財源：その他内訳

繰入金	325,818千円	0.9%
分担金及び負担金	260,919千円	0.7%

歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款　市税

(単位:円・%)

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	17,095,731,000	17,854,696,880	17,529,000,268	30,328,150	295,368,462	102.5	98.2
令和6年度	16,309,028,000	17,036,244,370	16,723,849,226	18,109,680	294,285,464	102.5	98.2
差引額	786,703,000	818,452,510	805,151,042	12,218,470	1,082,998	0.0	0.0

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の46.4%を占めています。
収入済額は、前年度よりも 805,151,042円(4.8%)の増加で、自主財源に占める割合は74.6%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個人市民税	8,283,506,487	47.2	7,370,291,272	44.1	913,215,215
法人市民税	696,950,200	4.0	991,117,997	5.9	△ 294,167,797
固定資産税	7,252,039,451	41.4	7,095,191,084	42.4	156,848,367
軽自動車税	207,802,447	1.2	193,923,127	1.2	13,879,320
市たばこ税	436,997,988	2.5	432,525,536	2.6	4,472,452
入湯税	272,850	0.0	1,777,600	0.0	△ 1,504,750
都市計画税	651,430,845	3.7	639,022,610	3.8	12,408,235
計	17,529,000,268	100.0	16,723,849,226	100.0	805,151,042

市税収入は、前年度よりも805,151,042円(4.8%)増加しています。そのうち、個人市民税が市税総額の47.2%(前年度 44.1%)、固定資産税が41.4%(前年度42.4%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	17,438,876,143	99.3	16,625,304,529	99.4	16,554,184,415	99.4
滞納繰越分	90,124,125	30.6	98,544,697	31.7	111,529,668	33.4
計	17,529,000,268	98.2	16,723,849,226	98.2	16,665,714,083	98.1

市税全体の収納率は 98.2%で、前年度と比較すると変動ありません。

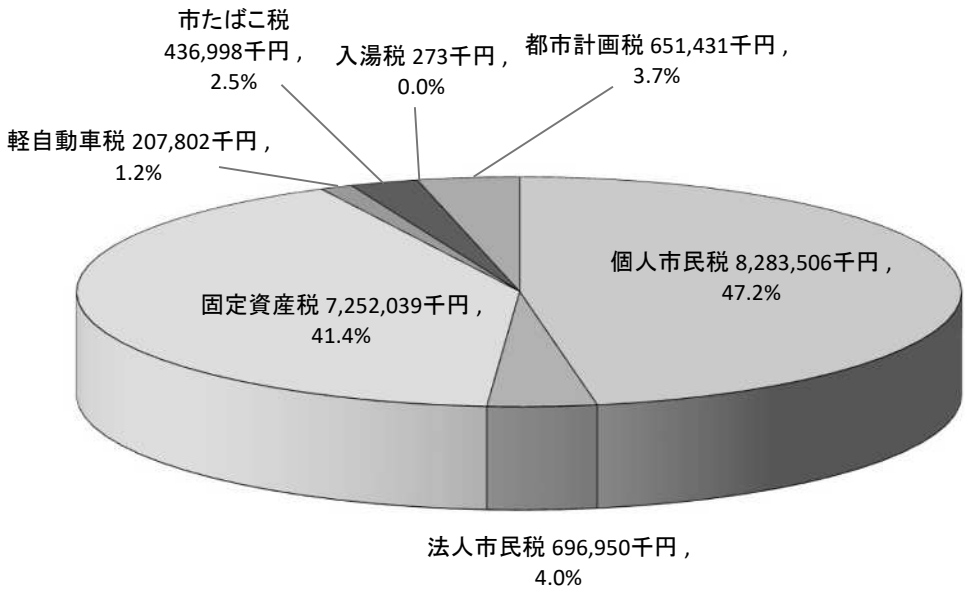
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

（単位：円・件）

地方税法適用区分 / 税目	法第15条の7第4項（処分停止後3年経過）		法第15条の7第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）		法第18条第1項（時　効）		合　計（不納欠損額）	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
個人市民税	2,990,730	21	1,619,868	10	17,902,494	282	22,513,092	313
法人市民税	0	0	150,000	2	170,800	4	320,800	6
固定資産税	1,209,214	4	113,598	1	4,279,200	60	5,602,012	65
軽自動車税	55,700	9	26,800	3	1,237,658	157	1,320,158	169
都市計画税	123,486	4	11,602	1	437,000	60	572,088	65
計	4,379,130	38	1,921,868	17	24,027,152	563	30,328,150	618

本年度の不納欠損額は30,328,150円であり、前年度より12,218,470円増加しました。

税目別収入状況



第2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	210,700,000	230,820,000	230,820,000	0	109.5	100.0
令和6年度	210,700,000	228,661,000	228,661,000	0	108.5	100.0
差引額	0	2,159,000	2,159,000	0	1.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,159,000円（0.9%）増加しました。
内訳は、地方揮発油譲与税50,451,000円、自動車重量譲与税167,655,000円、森林環境譲与税12,714,000円です。
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が国から譲与されたものです。

第3款　利子割交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	40,000,000	38,166,000	38,166,000	0	95.4	100.0
令和6年度	7,100,000	11,089,000	11,089,000	0	156.2	100.0
差引額	32,900,000	27,077,000	27,077,000	0	△ 60.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、27,077,000円（244.2%）増加しました。
この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が県から交付されたものです。

第4款　配当割交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	230,000,000	241,069,000	241,069,000	0	104.8	100.0
令和6年度	130,000,000	227,600,000	227,600,000	0	175.1	100.0
差引額	100,000,000	13,469,000	13,469,000	0	△ 70.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、13,469,000円(5.9%)増加しました。
この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額の一部が県から交付されたものです。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	150,000,000	353,501,000	353,501,000	0	235.7	100.0
令和6年度	74,000,000	302,979,000	302,979,000	0	409.4	100.0
差引額	76,000,000	50,522,000	50,522,000	0	△ 173.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、50,522,000円（16.7％）増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものです。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	220,000,000	257,810,000	257,810,000	0	117.2	100.0
令和6年度	200,000,000	304,281,000	304,281,000	0	152.1	100.0
差引額	20,000,000	△ 46,471,000	△ 46,471,000	0	△ 34.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、46,471,000円（15.3％）減少しました。
この交付金は、各都道府県に納付される法人事業税の一部が県から交付されたものです。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	2,200,000,000	2,438,737,000	2,438,737,000	0	110.9	100.0
令和6年度	2,000,000,000	2,258,266,000	2,258,266,000	0	112.9	100.0
差引額	200,000,000	180,471,000	180,471,000	0	△ 2.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、180,471,000円（8.0％）増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が県から交付されたものです。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	1,600,000	1,714,673	1,714,673	0	107.2	100.0
令和6年度	1,600,000	1,770,011	1,770,011	0	110.6	100.0
差引額	0	△ 55,338	△ 55,338	0	△ 3.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、55,338円（3.1％）減少しました。
この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものです。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	50,000,000	62,612,089	62,612,089	0	125.2	100.0
令和6年度	50,000,000	67,152,315	67,152,315	0	134.3	100.0
差引額	0	△ 4,540,226	△ 4,540,226	0	△ 9.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、4,540,226円（6.8％）減少しました。
この交付金は、各都道府県に納付される自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものです。

第10款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	127,856,000	135,306,000	135,306,000	0	105.8	100.0
令和6年度	611,820,000	623,933,000	623,933,000	0	102.0	100.0
差引額	△ 483,964,000	△ 488,627,000	△ 488,627,000	0	3.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、488,627,000円（78.3％）減少しました。
地方特例交付金は、減収補填特例交付金（固定資産税の軽減措置に伴う減税分及び住宅借入金等特別控除分）及び定額減税減収補填特例交付金（個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分）に対応するため国から交付されたものです。

第11款　地方交付税

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	40,000,000	159,876,000	159,876,000	0	399.7	100.0
令和6年度	40,000,000	142,721,000	142,721,000	0	356.8	100.0
差引額	0	17,155,000	17,155,000	0	42.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、17,155,000円(12.0%)増加しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額（千円）		15,462,175	15,006,892	14,468,250
基準財政収入額（千円）		15,841,847	15,150,747	14,808,177
財政力指数	単年度	1.025	1.010	1.023
	3か年平均	1.019	1.010	0.997
地方交付税	普通交付税（千円）	0	0	0
	特別交付税（千円）	159,876	142,721	141,821
	計	159,876	142,721	141,821
	対前年度比（%）	112.0	100.6	72.1

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	8,000,000	8,547,000	8,547,000	0	106.8	100.0
令和6年度	10,000,000	9,184,000	9,184,000	0	91.8	100.0
差引額	△ 2,000,000	△ 637,000	△ 637,000	0	15.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、637,000円(6.9%)減少しました。
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が国から交付されたものです。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	273,287,000	260,925,263	260,919,063	0	6,200	95.5	100.0
令和6年度	236,656,159	231,887,278	231,835,148	46,800	5,330	98.0	100.0
差引額	36,630,841	29,037,985	29,083,915	△ 46,800	870	△ 2.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、29,083,915円（12.5％）増加しました。
収入未済額は、児童福祉費負担金6,200円(前年度:5,330円)で、前年度よりも870円（16.3％）増加しました。
本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	322,235,000	328,733,811	328,355,011	0	378,800	101.9	99.9
令和6年度	329,826,000	330,666,391	330,411,071	0	255,320	100.2	99.9
差引額	△ 7,591,000	△ 1,932,580	△ 2,056,060	0	123,480	1.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,056,060円（0.6％）減少しました。
収入未済額の内訳は、児童福祉使用料378,800円（前年度：255,320円）で、前年度よりも123,480円（48.4％）増加しました。
本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
使用料	190,831,841	58.1	194,197,111	58.8	△ 3,365,270
手数料	137,523,170	41.9	136,213,960	41.2	1,309,210
計	328,355,011	100.0	330,411,071	100.0	△ 2,056,060

収納額の内訳を比較すると、使用料では、総務使用料が438,957円、農林水産業使用料が49,500円、教育使用料が1,418,832円増加し、民生使用料が3,672,257円、衛生使用料が1,284,444円、土木使用料が496,148円減少しました。
また、手数料は、民生手数料が14,950円、衛生手数料が2,560,810円、土木手数料が359,500円増加し、総務手数料が1,626,050円減少しました。

第15款　国庫支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	6,968,484,228	6,414,579,194	6,414,579,194	0	92.1	100.0
令和6年度	6,890,677,836	6,283,485,848	6,283,485,848	0	91.2	100.0
差引額	77,806,392	131,093,346	131,093,346	0	0.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、131,093,346円（2.1％）増加しました。

内訳は次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
国　庫　負　担　金	4,482,678,230	69.9	3,645,456,201	58.0	837,222,029
国　庫　補　助　金	991,704,202	15.5	447,245,598	7.1	544,458,604
委　託　金	19,175,437	0.3	18,242,196	0.3	933,241
国　庫　交　付　金	921,021,325	14.3	2,172,541,853	34.6	△ 1,251,520,528
計	6,414,579,194	100.0	6,283,485,848	100.0	131,093,346

国庫負担金の主なものは、児童手当2,012,345,220円、保育所運営費901,873,267円を始めとした民生費国庫負担金と、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費4,160,520円の衛生費国庫負担金です。
国庫補助金の主なものは、物価高対応子育て応援手当支給事業374,239,000円を始めとした民生費国庫補助金と、デジタル基盤改革支援事業202,152,000円を始めとした総務費国庫補助金です。
委託金は、国民年金事務16,060,162円を始めとした民生費委託金と、中長期在留者住居地届出等事務2,055,000円を始めとした総務費委託金です。
国庫交付金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金456,862,247円を始めとした総務費国庫交付金と、学校施設環境改善交付金（繰越明許分）128,243,000円を始めとした教育費国庫交付金です。

第16款　県支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現　額	対　調定　額
令和7年度	3,001,134,000	2,705,599,411	2,705,599,411	0	90.2	100.0
令和6年度	2,858,791,500	2,515,616,444	2,515,616,444	0	88.0	100.0
差引額	142,342,500	189,982,967	189,982,967	0	2.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、189,982,967円（7.6％）増加しました。
内訳は次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県負担金	1,583,043,193	58.5	1,455,400,947	57.9	127,642,246
県補助金	728,289,747	26.9	705,347,286	28.0	22,942,461
委託金	319,295,125	11.8	284,312,819	11.3	34,982,306
県交付金	74,971,346	2.8	70,555,392	2.8	4,415,954
計	2,705,599,411	100.0	2,515,616,444	100.0	189,982,967

県負担金の主なものは、保育所運営費366,051,613円、自立支援給付費340,317,452円、児童手当225,708,108円を始めとした民生費県負担金です。
県補助金の主なものは、子ども医療費139,954,000円、地域子ども・子育て支援事業86,771,000円、障害者医療費65,895,000円、後期高齢者福祉医療費65,890,000円を始めとした民生費県補助金535,209,671円及び私立幼稚園授業料等軽減事業58,491,736円を始めとした教育費県補助金92,404,736円です。
委託金の主なものは、県民税徴収取扱費167,445,035円を始めとした総務費委託金287,415,227円です。
県交付金の主なものは、愛知県重層的支援体制整備事業交付金47,801,000円を始めとした民生費県交付金47,802,200円です。

第17款　財産収入

（単位：円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	1,009,043,000	1,035,722,917	1,035,722,917	0	102.6	100.0
令和6年度	23,241,000	23,938,484	23,938,484	0	103.0	100.0
差引額	985,802,000	1,011,784,433	1,011,784,433	0	△ 0.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,011,784,433円（4,226.7％）増加しました。

内訳は次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
財産運用収入	47,176,979	4.6	23,652,484	98.8	23,524,495
財産売払収入	988,545,938	95.4	286,000	1.2	988,259,938
計	1,035,722,917	100.0	23,938,484	100.0	1,011,784,433

財産運用収入の増加の主な理由は、財産貸付収入が22,828,792円(217.8％)増加したことによるものです。
財産売払収入の増加の主な理由は、不動産売払収入が916,231,100円(皆増)増加したことによるものです。

第18款　寄附金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	631,341,000	504,316,183	504,316,183	0	79.9	100.0
令和6年度	616,841,000	565,484,477	565,484,477	0	91.7	100.0
差引額	14,500,000	△ 61,168,294	△ 61,168,294	0	△ 11.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、61,168,294円（10.8％）減少しました。
寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金442,184,900円です。

第19款　繰入金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	433,583,000	325,818,285	325,818,285	0	75.1	100.0
令和6年度	1,213,982,000	944,633,877	944,633,877	0	77.8	100.0
差引額	△ 780,399,000	△ 618,815,592	△ 618,815,592	0	△ 2.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、618,815,592円(65.5％)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
特別会計繰入金	48,310,411	14.8	82,765,127	8.8	△ 34,454,716
基金繰入金	277,507,874	85.2	861,868,750	91.2	△ 584,360,876
計	325,818,285	100.0	944,633,877	100.0	△ 618,815,592

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金6,064,443円（前年度：5,671,665円）、後期高齢者医療特別会計繰入金3,842,247円(前年度：2,505,080円)、介護保険特別会計繰入金38,403,721円(前年度：74,588,382円)です。
基金繰入金の内訳は、地域福祉基金繰入金37,965,000円（前年度：0円）、東部丘陵保全基金繰入金762,100円（前年度：1,753,750円）、災害対策基金繰入金14,000,774円（前年度:64,460,000円）、ふるさと応援基金繰入金210,080,000円（前年度：80,451,000円）、企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金14,700,000円（前年度:13,400,000円）です。

第20款　繰越金

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	2,327,988,640	2,327,989,358	2,327,989,358	0	100.0	100.0
令和6年度	1,919,175,179	1,919,175,247	1,919,175,247	0	100.0	100.0
差引額	408,813,461	408,814,111	408,814,111	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、408,814,111円（21.3%）増加しました。
内訳は、前年度繰越金1,882,655,718円、繰越明許分445,333,640円です。

第21款　諸収入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	1,161,457,000	1,202,878,989	1,183,922,792	1,117,451	17,838,746	101.9	98.4
令和6年度	1,201,874,000	1,260,027,404	1,240,862,661	37,500	19,127,243	103.2	98.5
差引額	△ 40,417,000	△ 57,148,415	△ 56,939,869	1,079,951	△ 1,288,497	△ 1.3	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、56,939,869円（4.6%）減少しました。収入未済額を前年度と比較すると、1,288,497円（6.7%）減少しました。

内訳は次表のとおりです。

（単位:円・%）

年度／項別	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	16,051,284	1.4	16,635,478	1.3	△ 584,194
市預金利子	2,955,616	0.2	1,854,863	0.2	1,100,753
貸付金元利収入	120,000,000	10.1	120,000,000	9.7	0
雑入	1,044,915,892	88.3	1,016,517,320	81.9	28,398,572
受託事業収入	0	0.0	85,855,000	6.9	△ 85,855,000
計	1,183,922,792	100.0	1,240,862,661	100.0	△ 56,939,869

延滞金、加算金及び過料は、すべて延滞金です。
貸付金元利収入は、中小企業資金貸付金元利収入です。
雑入の主なものは、学校給食費徴収金418,022,385円、民生雑入のうち過年度収入108,462,718円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）74,000,000円、保育園給食費徴収金64,355,920円、地域公共交通会議精算金55,966,000円です。
また、収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金10,227,798円（滞納繰越分）、生活保護費返還金2,577,883円（滞納繰越分）、臨時特別給付金返還金2,100,000円（滞納繰越分）、自立支援給付費返還金1,647,954円（滞納繰越分）、生活保護費戻入分655,327円（滞納繰越分）です。

第22款 市 債

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算現額	対調定額
令和7年度	1,629,300,000	1,239,100,000	1,239,100,000	0	76.1	100.0
令和6年度	2,777,000,000	1,475,700,000	1,475,700,000	0	53.1	100.0
差引額	△ 1,147,700,000	△ 236,600,000	△ 236,600,000	0	23.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、236,600,000円（16.0％）減少しました。
なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は3.3％で、前年度と比較すると、0.8ポイント低下しました。

内訳は次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務債	377,000,000	30.4	338,800,000	23.0	38,200,000
土木債	152,300,000	12.3	963,400,000	65.3	△ 811,100,000
教育債	709,800,000	57.3	173,500,000	11.7	536,300,000
計	1,239,100,000	100.0	1,475,700,000	100.0	△ 236,600,000

総務債は、総務管理債です。
土木債は、道路橋梁債52,000,000円、都市計画債100,300,000円です。
教育債は、小学校債227,400,000円、中学校債136,000,000円、社会教育債248,400,000円、保健体育債98,000,000円です。

(2) 歳　出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。　（単位：円・％）

款別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	286,963,202	0.8	254,126,701	0.7	32,836,501
2 総務費	5,679,973,501	15.8	5,014,529,504	14.7	665,443,997
3 民生費	16,516,474,045	46.0	14,935,896,462	43.8	1,580,577,583
4 衛生費	2,636,028,562	7.4	2,678,370,468	7.9	△ 42,341,906
5 労働費	3,005,326	0.0	3,836,230	0.0	△ 830,904
6 農林水産業費	260,344,419	0.7	147,021,761	0.4	113,322,658
7 商工費	829,262,077	2.3	487,679,970	1.4	341,582,107
8 土木費	2,472,574,016	6.9	4,449,758,159	13.1	△ 1,977,184,143
9 消防費	1,106,279,886	3.1	1,141,513,177	3.4	△ 35,233,291
10 教育費	5,051,904,476	14.1	3,995,654,701	11.7	1,056,249,775
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
12 公債費	1,037,484,005	2.9	983,083,811	2.9	54,400,194
13 諸支出金	13,864,210	0.0	13,168,507	0.0	695,703
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	35,894,157,725	100.0	34,104,639,451	100.0	1,789,518,274

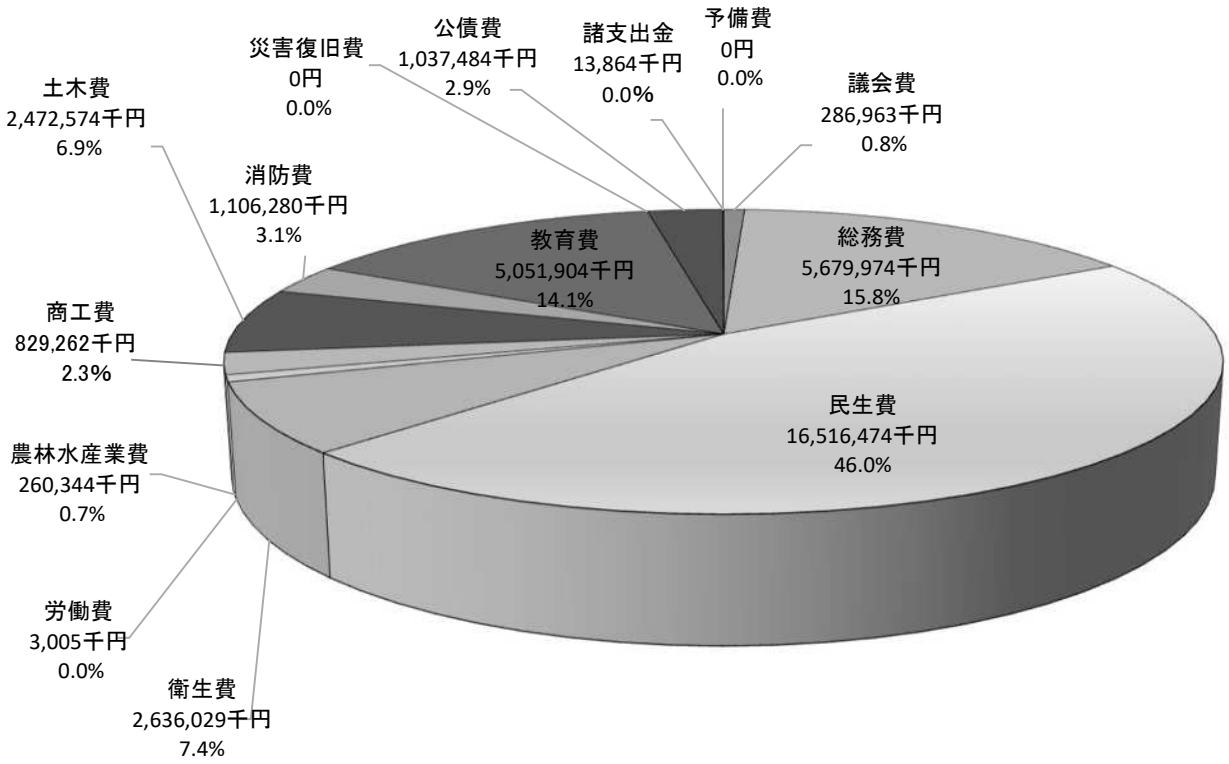
歳出決算額 35,894,157,725円を前年度と比較すると、1,789,518,274円（5.2％）増加しています。

議会費は32,836,501円（12.9％）、総務費は665,443,997円（13.3％）、民生費は1,580,577,583円（10.6％）、農林水産業費は113,322,658円（77.1％）、商工費は341,582,107円（70.0％）、教育費は1,056,249,775円（26.4％）、公債費は54,400,194円（5.5％）、諸支出金は695,703円（5.3％）の増加、衛生費は42,341,906円（1.6％）、労働費は830,904円（21.7％）、土木費は1,977,184,143円（44.4％）、消防費は35,233,291円（3.1％）の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が46.0％と最も高く、次に総務費15.8％、教育費14.1％、衛生費7.4％、土木費6.9％となっており、この5科目で 90.2％を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は971,762,450円で、前年度と比較すると、1,264,750,905円(56.6％) 減少しています。主に、総務費で148,208,365円、民生費で287,994,017円、衛生費で93,376,438円、教育費で196,912,424円が発生しています。

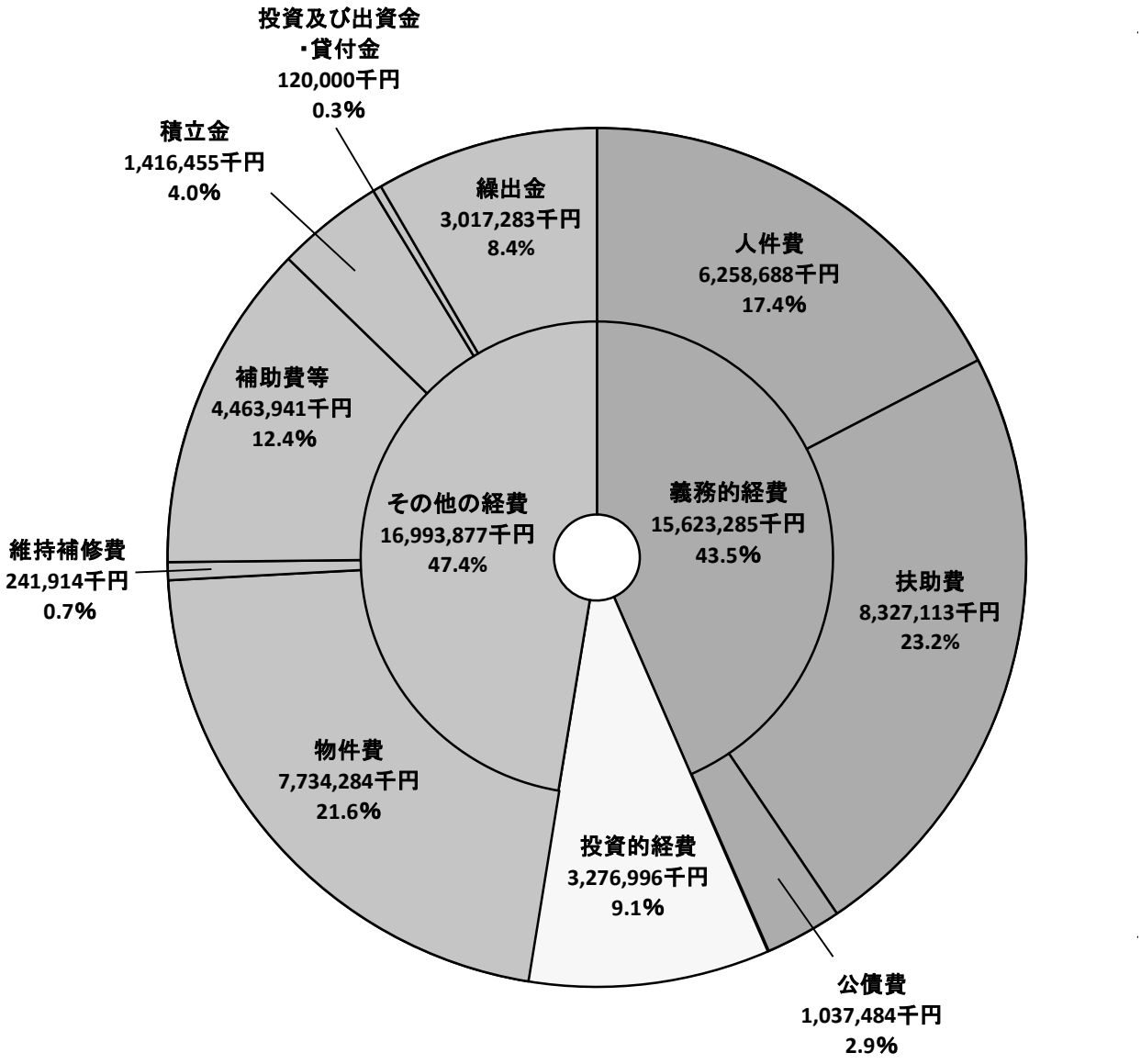
予算現額 38,131,739,868円に対する執行率は94.1％で、前年度と比較すると3.7ポイント上昇しています。



本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。　（単位：千円・％）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		差引増減額	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費		15,623,285	43.5	14,129,557	41.4	1,493,728	10.6
内訳	人件費	6,258,688	17.4	5,813,772	17.0	444,916	7.7
	扶助費	8,327,113	23.2	7,332,701	21.5	994,412	13.6
	公債費	1,037,484	2.9	983,084	2.9	54,400	5.5
投資的経費		3,276,996	9.1	3,733,790	11.0	△ 456,794	△ 12.2
その他の経費		16,993,877	47.4	16,241,293	47.6	752,584	4.6
内訳	物件費	7,734,284	21.6	7,888,562	23.1	△ 154,278	△ 2.0
	維持補修費	241,914	0.7	289,990	0.9	△ 48,076	△ 16.6
	補助費等	4,463,941	12.4	4,449,566	13.0	14,375	0.3
	積立金	1,416,455	4.0	580,348	1.7	836,107	144.1
	投資及び出資金・貸付金	120,000	0.3	120,000	0.4	0	0.0
	繰出金	3,017,283	8.4	2,912,827	8.5	104,456	3.6
計		35,894,158	100.0	34,104,639	100.0	1,789,519	5.2

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、15,623,285千円で、前年度と比較すると 1,493,728千円（10.6%）増加しています。
なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は43.5%で、前年度の41.4%に比べ、2.1ポイント上昇しています。
投資的経費の支出済額は、3,276,996千円で、前年度と比較すると456,794千円（12.2%）低下しています。
なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は9.1%で、前年度の11.0%に比べ、1.9ポイント低下しています。
その他の経費の支出済額は、16,993,877千円で、前年度と比較すると 752,584千円（4.6%）増加しています。その構成比は、物件費21.6%(前年度23.1%) が最も高く、補助費等 12.4%（前年度13.0%）、繰出金 8.4%（前年度8.5%）の順となっており、この3科目でその他の経費の89.5%を占めています。
なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は47.4%で、前年度の47.6%に比べ、0.2ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款　議会費

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	291,418,000	286,963,202	0	4,454,798	98.5
令和6年度	259,113,000	254,126,701	0	4,986,299	98.1
差引額	32,305,000	32,836,501	0	△ 531,501	0.4

支出済額は、前年度より32,836,501円(12.9%)増加しました。
執行率は 98.5%で、不用額は4,454,798円でした。

第2款　総務費

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	5,836,181,066	5,679,973,501	7,999,200	148,208,365	97.3
令和6年度	5,162,489,000	5,014,529,504	13,704,066	134,255,430	97.1
差引額	673,692,066	665,443,997	△ 5,704,866	13,952,935	0.2

支出済額は、前年度より665,443,997円(13.3%)増加しました。
執行率は97.3%で、不用額148,208,365円の内訳は、総務管理費 102,463,788円、徴税費18,650,577円、戸籍住民基本台帳費13,753,178円、選挙費8,200,403円、統計調査費5,090,018円、監査委員費50,401円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 / 年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	4,875,429,278	85.8	4,324,229,126	86.2	551,200,152
徴税費	441,848,423	7.8	402,228,245	8.0	39,620,178
戸籍住民基本台帳費	230,807,622	4.1	209,999,408	4.2	20,808,214
選挙費	85,897,597	1.5	40,805,610	0.8	45,091,987
統計調査費	44,062,982	0.8	2,659,881	0.1	41,403,101
監査委員費	1,927,599	0.0	34,607,234	0.7	△ 32,679,635
計	5,679,973,501	100.0	5,014,529,504	100.0	665,443,997

決算額の内容を前年度と比較すると、総務管理費は551,200,152円(12.7%)、徴税費は39,620,178円(9.9%)、戸籍住民基本台帳費は20,808,214円(9.9%)、選挙費は45,091,987円(110.5%)、統計調査費は41,403,101円(1,556.6%)増加し、監査委員費は32,679,635円(94.4%)減少しました。

第3款　民生費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,814,653,062	16,516,474,045	10,185,000	287,994,017	98.2
令和6年度	15,757,230,960	14,935,896,462	44,741,228	776,593,270	94.8
差引額	1,057,422,102	1,580,577,583	△ 34,556,228	△ 488,599,253	3.4

支出済額は、前年度より1,580,577,583円（10.6％）増加しました。
執行率は98.2％で、不用額287,994,017円の内訳は、社会福祉費161,956,561円、児童福祉費123,567,735円、生活保護費1,739,484円、国民年金事務取扱費586,237円、災害救助費144,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費	6,927,136,667	41.9	6,785,383,232	45.4	141,753,435
児童福祉費	9,227,384,265	55.9	7,808,922,496	52.3	1,418,461,769
生活保護費	347,140,350	2.1	321,960,590	2.2	25,179,760
国民年金事務取扱費	14,712,763	0.1	19,550,144	0.1	△ 4,837,381
災害救助費	100,000	0.0	80,000	0.0	20,000
計	16,516,474,045	100.0	14,935,896,462	100.0	1,580,577,583

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は141,753,435円(2.1％)、児童福祉費は1,418,461,769円（18.2％）、生活保護費は25,179,760円（7.8％）、災害救助費は20,000円(25.0%)増加し、国民年金事務取扱費は4,837,381円(24.7%)減少しました。

第4款　衛生費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,729,405,000	2,636,028,562	0	93,376,438	96.6
令和6年度	2,851,659,320	2,678,370,468	0	173,288,852	93.9
差引額	△ 122,254,320	△ 42,341,906	0	△ 79,912,414	2.7

支出済額は、前年度より42,341,906円（1.6％）減少しました。
執行率は96.6％で、不用額93,376,438円の内訳は、保健衛生費61,581,672円、清掃費31,794,766円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

年度 / 項別	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保健衛生費	1,224,403,328	46.4	1,226,245,316	45.8	△ 1,841,988
清掃費	1,411,625,234	53.6	1,452,125,152	54.2	△ 40,499,918
計	2,636,028,562	100.0	2,678,370,468	100.0	△ 42,341,906

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は1,841,988円（0.15％）、清掃費は40,499,918円（2.8％）減少しました。

第5款　労働費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,244,000	3,005,326	0	238,674	92.6
令和6年度	4,212,000	3,836,230	0	375,770	91.1
差引額	△ 968,000	△ 830,904	0	△ 137,096	1.5

支出済額は、前年度より830,904円（21.7％）減少しました。
執行率は92.6％で、不用額は238,674円でした。

第6款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	428,189,000	260,344,419	101,117,000	66,727,581	60.8
令和6年度	152,522,000	147,021,761	0	5,500,239	96.4
差引額	275,667,000	113,322,658	101,117,000	61,227,342	△ 35.6

支出済額は、前年度より113,322,658円（77.1％）増加しました。
執行率は60.8％で、不用額66,727,581円の内訳は、農業費66,713,061円、林業費14,520円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
農業費	253,473,939	97.4	143,482,261	97.6	109,991,678
林業費	6,870,480	2.6	3,539,500	2.4	3,330,980
計	260,344,419	100.0	147,021,761	100.0	113,322,658

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は109,991,678円（76.7％）、林業費は3,330,980円（94.1％）増加しました。

第7款　商工費

（単位：円・％）

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	908,230,000	829,262,077	438,000	78,529,923	91.3
令和6年度	509,600,600	487,679,970	2,477,000	19,443,630	95.7
差引額	398,629,400	341,582,107	△ 2,039,000	59,086,293	△ 4.4

支出済額は、前年度より341,582,107円（70.0％）増加しました。
執行率は91.3％で、不用額は78,529,923円でした。

第8款　土木費

（単位：円・％）

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,754,638,574	2,472,574,016	230,470,393	51,594,165	89.8
令和6年度	5,051,890,394	4,449,758,159	539,121,574	63,010,661	88.1
差引額	△ 2,297,251,820	△ 1,977,184,143	△ 308,651,181	△ 11,416,496	1.7

支出済額は、前年度より1,977,184,143円（44.4％）減少しました。
執行率は89.8％で、不用額51,594,165円の内訳は、土木管理費9,111,601円、道路橋梁費18,981,976円、河川費6,933,630円、都市計画費16,566,958円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土木管理費	168,771,399	6.8	145,553,261	3.3	23,218,138
道路橋梁費	775,389,924	31.3	809,555,876	18.2	△ 34,165,952
河川費	120,281,370	4.9	187,072,492	4.2	△ 66,791,122
都市計画費	1,408,131,323	57.0	3,307,576,530	74.3	△ 1,899,445,207
計	2,472,574,016	100.0	4,449,758,159	100.0	△ 1,977,184,143

決算額の内容を前年度と比較すると、土木管理費は23,218,138円（16.0％）増加し、道路橋梁費は34,165,952円（4.2％）、河川費は66,791,122円（35.7％）、都市計画費は1,899,445,207円（57.4％）減少しました。

第9款　消防費

（単位：円・％）

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,111,399,000	1,106,279,886	0	5,119,114	99.5
令和6年度	1,171,861,000	1,141,513,177	1,960,000	28,387,823	97.4
差引額	△ 60,462,000	△ 35,233,291	△ 1,960,000	△ 23,268,709	2.1

支出済額は、前年度より35,233,291円（3.1％）減少しました。
執行率は99.5％で、不用額は5,119,114円でした。

第10款　教育費

（単位：円・％）

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,164,427,000	5,051,904,476	915,610,100	196,912,424	82.0
令和6年度	5,762,066,000	3,995,654,701	769,156,000	997,255,299	69.3
差引額	402,361,000	1,056,249,775	146,454,100	△ 800,342,875	12.7

支出済額は、前年度より1,056,249,775円（26.4％）増加しました。
執行率は82.0％で、不用額196,912,424円の内訳は、教育総務費22,025,110円、小学校費37,538,076円、中学校費68,800,309円、社会教育費41,501,983円、保健体育費27,046,946円でした。

（単位:円・%）

項別＼年度	令和7年度		令和6年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	542,953,890	10.7	495,136,013	12.4	47,817,877
小学校費	1,326,229,824	26.3	1,030,283,760	25.8	295,946,064
中学校費	719,307,691	14.2	493,482,040	12.4	225,825,651
社会教育費	930,021,017	18.4	707,841,079	17.7	222,179,938
保健体育費	1,533,392,054	30.4	1,268,911,809	31.7	264,480,245
計	5,051,904,476	100.0	3,995,654,701	100.0	1,056,249,775

決算額の内容を前年度と比較すると、教育総務費は47,817,877円(9.7%)、小学校費は295,946,064円(28.7%)、中学校費は225,825,651円(45.8%)、社会教育費は222,179,938円(31.4%)、保健体育費は264,480,245円(20.8%)増加しました。

第11款　災害復旧費

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,000	0	0	6,000	0.0
令和6年度	6,000	0	0	6,000	0.0
差引額	0	0	0	0	0.0

第12款　公債費

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和7年度	1,037,985,000	1,037,484,005	500,995	100.0
令和6年度	983,084,000	983,083,811	189	100.0
差引額	54,901,000	54,400,194	500,806	△ 0.0

支出済額は、前年度より54,400,194円(5.5%)増加しました。
市債償還金元金は964,094,206円、市債償還金利子は73,389,799円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は2.9%で、前年度と比較すると変動ありません。

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和7年度	13,867,000	13,864,210	2,790	100.0
令和6年度	13,173,000	13,168,507	4,493	100.0
差引額	694,000	695,703	△ 1,703	0.0

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より695,703円（5.3％）増加しました。

第14款　予備費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和7年度	38,097,166	0	38,097,166	0.0
令和6年度	33,405,400	0	33,405,400	0.0
差引額	4,691,766	0	4,691,766	0.0

特　別　会　計

3 特 別 会 計

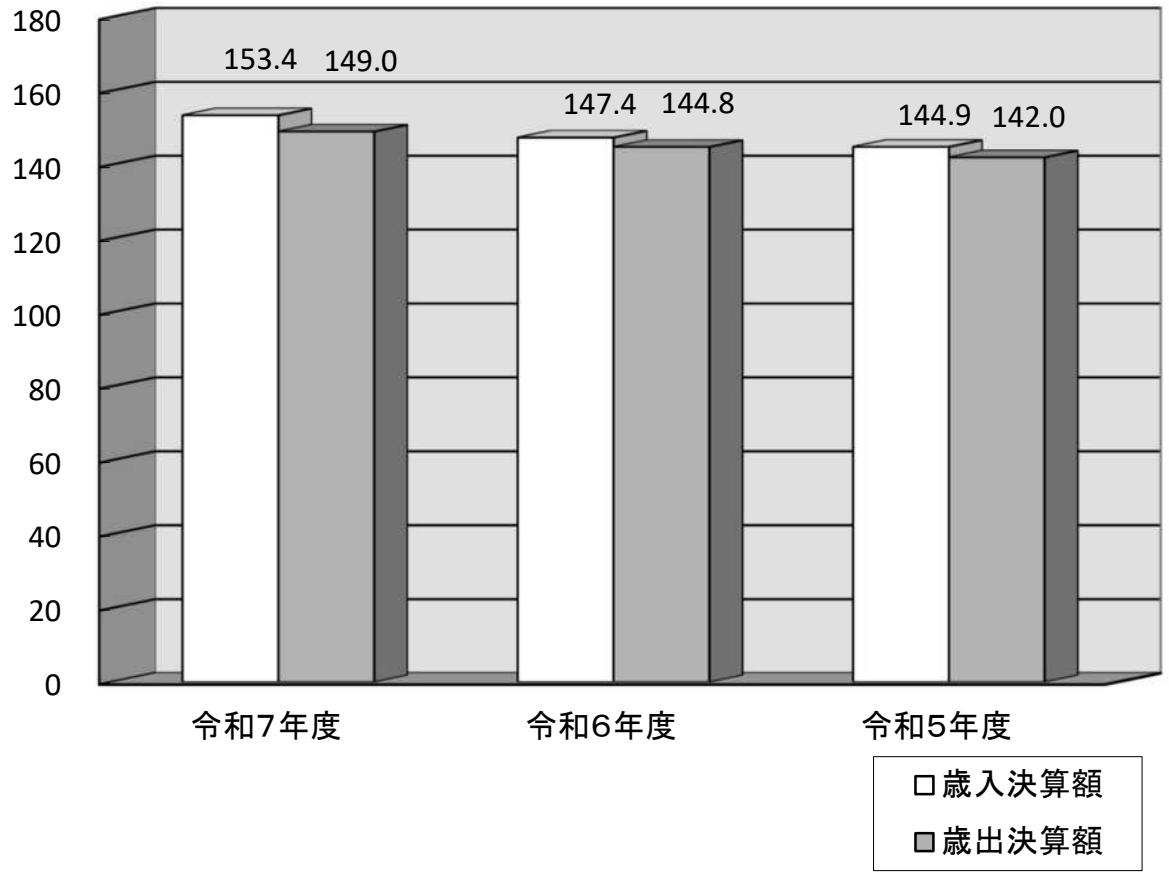
令和7年度における特別会計決算は、6会計の歳入歳出予算現額合計 15,508,040,000円に対し、歳入決算額合計が15,339,617,630円、歳出決算額合計が14,899,692,333円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で602,993,991円（4.1％）、歳出で417,185,647円（2.9％）増加しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、439,925,297円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、185,808,344円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

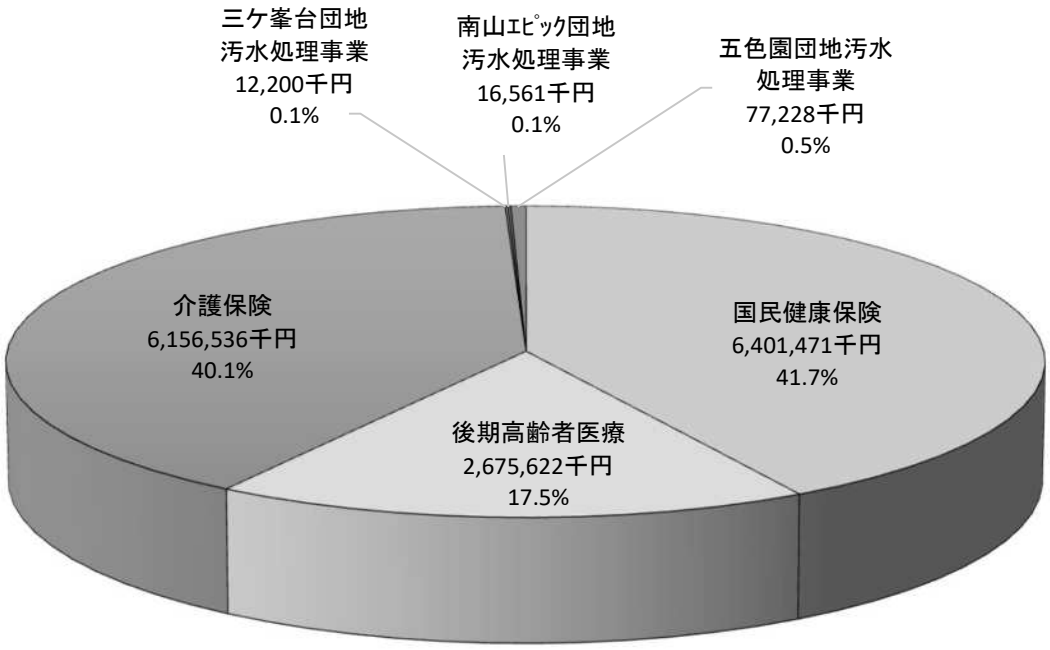
（単位：円）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	15,339,617,630	14,736,623,639	14,485,218,825
歳出決算額	14,899,692,333	14,482,506,686	14,202,278,426
歳入歳出差引額（形式収支）	439,925,297	254,116,953	282,940,399
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支	439,925,297	254,116,953	282,940,399
単年度収支	185,808,344	△ 28,823,446	101,685,551

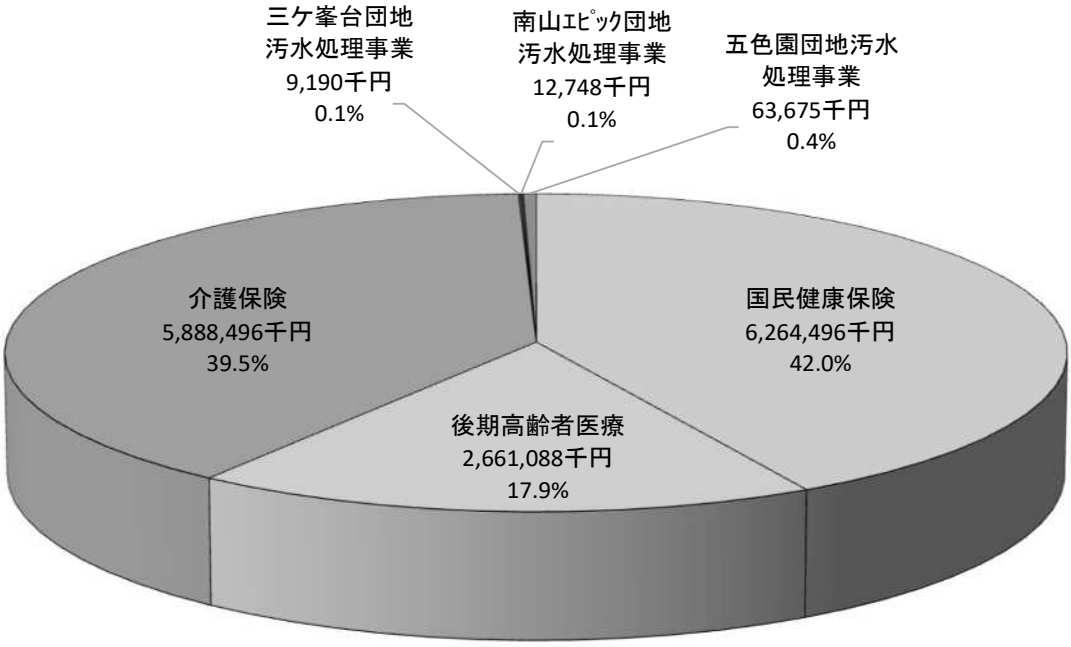
（単位：億円）



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1)国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	6,591,258,000	6,527,044,512	6,401,470,551	22,496,485	103,077,476	97.1	98.1
令和6年度	6,834,905,000	6,468,909,940	6,353,427,596	15,153,549	100,328,795	93.0	98.2
差引額	△ 243,647,000	58,134,572	48,042,955	7,342,936	2,748,681	4.1	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、48,042,955円(0.8%)増加しました。
地方税法の規定に基づき国民健康保険税226件22,330,954円が不納欠損処分され、収入未済額は103,077,476円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税　現年課税分	1,639,059,893	95.9	1,491,448,877	94.9	1,339,419,817	95.7
国民健康保険税　滞納繰越分	62,211,087	52.8	54,733,228	61.8	65,252,897	58.2
計	1,701,270,980	93.2	1,546,182,105	93.1	1,404,672,714	92.9

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目＼地方税法適用区分	法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計 (不納欠損額)	
国民健康保険税	2,697,598	16	1,737,616	5	17,895,740	205	22,330,954	226

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して7,299,571円(48.6%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,591,258,000	6,264,496,486	0	326,761,514	95.0
令和6年度	6,834,905,000	6,253,446,674	0	581,458,326	91.5
差引額	△ 243,647,000	11,049,812	0	△ 254,696,812	3.5

支出済額を前年度と比較すると、11,049,812円 (0.2%)増加しました。
主な歳出は、保険給付費で、前年度より128,659,672円(3.3%)増加しました。

(2)後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	2,678,011,000	2,688,110,013	2,675,622,057	1,134,000	11,353,956	99.9	99.5
令和6年度	2,481,667,000	2,489,086,661	2,478,783,505	445,300	9,857,856	99.9	99.6
差引額	196,344,000	199,023,352	196,838,552	688,700	1,496,100	0.0	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、196,838,552円(7.9%)増加しました。
主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,558,136,000円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、69件 1,134,000円が不納欠損処分され、収入未済額は11,353,956円になりました。

歳　出

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,678,011,000	2,661,088,430	0	16,922,570	99.4
令和6年度	2,481,667,000	2,467,082,658	0	14,584,342	99.4
差引額	196,344,000	194,005,772	0	2,338,228	0.0

支出済額を前年度と比較すると、194,005,772円(7.9%)増加しました。
主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 188,686,221円(7.7%)増加しました。

(3)介護保険特別会計

歳　入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	6,133,759,000	6,164,915,013	6,156,536,313	1,540,800	6,837,900	100.4	99.9
令和6年度	5,780,411,000	5,807,960,482	5,799,788,282	1,823,600	6,348,600	100.3	99.9
差引額	353,348,000	356,954,531	356,748,031	△ 282,800	489,300	0.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、356,748,031円(6.2%)増加しました。
主な歳入は、支払基金交付金 1,489,234,000円、介護保険料1,468,697,300円、国庫支出金1,200,251,736円です。
また、収入未済額は、介護保険料6,837,900円で、前年度より489,300円(7.7%)増加しました。
介護保険法第200条第1項の規定に基づき、169件1,540,800円の不納欠損処分が行われました。

歳　出

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,133,759,000	5,888,495,612	0	245,263,388	96.0
令和6年度	5,780,411,000	5,673,292,562	0	107,118,438	98.1
差引額	353,348,000	215,203,050	0	138,144,950	△ 2.1

支出済額を前年度と比較すると、215,203,050円（3.8%）増加しました。
主な歳出は、保険給付費で、前年度より158,817,823円（3.0%）増加しました。

(4) 三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳　入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	12,083,000	12,222,575	12,199,970	0	22,605	101.0	99.8
令和6年度	12,299,000	12,470,944	12,440,474	0	30,470	101.2	99.8
差引額	△ 216,000	△ 248,369	△ 240,504	0	△ 7,865	△ 0.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、240,504円（1.9%）減少しました。
収入未済額は、下水使用料22,605円で、前年度より7,865円(25.8%)減少しました。

歳　出

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	12,083,000	9,189,501	0	2,893,499	76.1
令和6年度	12,299,000	9,173,590	0	3,125,410	74.6
差引額	△ 216,000	15,911	0	△ 231,911	1.5

支出済額を前年度と比較すると、15,911円（0.2%）増加しました。

(5)南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳　入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	16,279,000	16,585,342	16,560,757	0	24,585	101.7	99.9
令和6年度	18,730,000	18,839,020	18,813,995	0	25,025	100.4	99.9
差引額	△ 2,451,000	△ 2,253,678	△ 2,253,238	0	△ 440	1.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,253,238円(12.0%)減少しました。
収入未済額は下水使用料24,585円で、前年度より440円(1.8%)減少しました。

歳　出

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,279,000	12,747,623	0	3,531,377	78.3
令和6年度	18,730,000	15,124,756	0	3,605,244	80.8
差引額	△ 2,451,000	△ 2,377,133	0	△ 73,867	△ 2.5

支出済額を前年度と比較すると、2,377,133円(15.7%)減少しました。

(6)五色園団地汚水処理事業特別会計

歳　入

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	76,650,000	77,268,022	77,227,982	0	40,040	100.8	99.9
令和6年度	71,762,000	73,406,527	73,369,787	0	36,740	102.2	99.9
差引額	4,888,000	3,861,495	3,858,195	0	3,300	△ 1.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,858,195円(5.3%)増加しました。
収入未済額は下水使用料40,040円で、前年度より3,300円(9.0%)増加しました。

歳　出

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	76,650,000	63,674,681	0	12,975,319	83.1
令和6年度	71,762,000	64,386,446	0	7,375,554	89.7
差引額	4,888,000	△ 711,765	0	5,599,765	△ 6.6

支出済額を前年度と比較すると、711,765円(1.1%)減少しました。

財 産 に 関 す る 調 書

4 財産に関する調書

(1)公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位:㎡)

区　分	土　地（地 積）			建　物（延面積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	1,821,885	109,624	1,931,509	199,288	843	200,131

(ア)土 地

土地の本年度末における現在高は1,931,509㎡で、前年度と比較すると109,624㎡増加しました。

(イ)建 物

建物の本年度末における現在高は200,131㎡で、前年度と比較すると843㎡増加しました。

イ 有価証券

(単位:円)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛知高速交通株式会社	157,700,000	0	157,700,000
日進アシスト株式会社	10,000,000	0	10,000,000
合　計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
愛知県信用保証協会出捐金	2,277,000	0	2,277,000
地方公共団体金融機構出資金	3,100,000	0	3,100,000
合　　計	9,937,000	0	9,937,000

(2)物　品 （重要備品･･･1点50万円以上の備品）

重要備品の本年度末における現在高は551点で、前年度と比較すると13点増加しました。

(3)基 金

（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
財政調整基金	2,511,078,336	898,002,246	0	3,409,080,582
国民健康保険特別会計運用基金	257,438,690	3,596,797	0	261,035,487
減債基金	13,597,728	21,500	0	13,619,228
公共施設整備基金	3,855,990,210	233,542,226	0	4,089,532,436
地域福祉基金	195,475,841	0	37,965,000	157,510,841
介護給付費準備基金	806,946,480	2,576,794	63,155,000	746,368,274
東部丘陵保全基金	95,091,110	14,038,183	762,100	108,367,193
災害対策基金	81,591,089	170,704	14,000,774	67,761,019
森林環境譲与税基金	3,758,000	3,000,000	0	6,758,000
庁舎建設基金	610,001,571	102,399,671	0	712,401,242
ふるさと応援基金	644,402,287	145,130,863	210,080,000	579,453,150
企業版ふるさと納税地方創生基金	14,700,000	20,150,000	14,700,000	20,150,000
三ケ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	34,113,696	3,392,067	2,571,000	34,934,763
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	31,435,862	3,797,351	6,380,000	28,853,213
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	114,837,212	9,382,482	25,193,000	99,026,694
合　　計	9,270,458,112	1,439,200,884	374,806,874	10,334,852,122

基金の本年度末における現在高は10,334,852,122円で、前年度と比較すると1,064,394,010円増加しました。

む　す　び

む す び

総括的に、審査を通じて気づいた点や意見・要望を付して、むすびとします。

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入総額531億2,309万円、歳出総額507億9,385万円となり、前年度に比べ歳入で19億5,384万円(3.8%)、歳出で22億670万円(4.5%)といずれも増加しています。

歳入歳出差引残高は23億2,924万円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,772万円を差し引いた実質収支額は19億9,152万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は1億4,525万円の赤字となりました。

歳入増加の主な要因として、個人所得の増加や定額減税の廃止などにより市税が4.8%、旧日進美化センター跡地売払などにより財産収入が4,226.7%、前年度からの繰越金が21.3%増加したことなどがあげられます。そのほか、国民健康保険特別会計において保険税収入が、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計において保険料収入が増加したことなどがあげられます。

歳出増加の主な要因として、児童手当や自立支援給付費などの扶助費が増加したことなどがあげられます。そのほか、国民健康保険特別会計における保険給付費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計の保険給付費の増加などがあげられます。

令和７年度決算における財政指標について、実質公債費比率は、単年度では0.1ポイント上昇し1.5%、過去3か年の平均は1.0%となり、昨年度と比べ0.1ポイント上昇しました。どちらも基準を大きく下回っており、良好な状況を維持しているといえます。その他の指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率とも、平成26年度以降0%以下で推移していますので、健全性は引き続き維持されているものといえます。財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は、1.019(前年度1.010)、単年度が1.025(前年度1.010)となっています。一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 89.1%(前年度86.6%)となり、2.5ポイント上昇しています。

収入未済額の削減につきましては、健全な財政運営を維持する上で重要な課題であり、本市においても継続的に取り組むべき行政課題として認識しています。

国民健康保険税を除く市税の収納率は、前年度と同率の98.2%と高い水準を維持しています。また、市の収入には市税等のほか、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所使用料、給食費などの税外債権があります。これらを合わせた収入未済額は、令和5年度の4億3,967万円、令和6年度の4億3,030万円、令和7年度は4億3,494万円と横ばいとなっています。これは、各所管課において督促状の送付や訪問など早期に対応を行い、滞納の発生・拡大防止に努めるとともに税及び税外債権の徴収一元化や愛知尾三地区滞納整理機構による地道で効率的な債権回収に加え、時効完成等による不納欠損処理を適切に実施したことによるものと考えられます。ただ、昨今の物価高騰により生活が困窮し、滞納に至るケースが発生しており、引き続き、生活再建も踏まえた丁寧な納税相談を行うようお願いします。

不用額については、全体で15億8,011万円となり、前年度と比べ13億7,367万円の減少となりました。しかし、審査の過程において、委託料や工事請負費など年度末に執行残額をまとめて減額補正する事例や減額補正後も不用額が残っている事例が見受けられました。不用額を適切な時期に整理することは、限られた財源を有効に活用する上で重要です。事業の進捗状況や執行見込みを的確に把握し、必要に応じて適正な額の補正を行うことで不用額の縮減を図るとともに予算編成時の積算精度の向上につなげることを望みます。

一般会計の決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも増加となっています。

歳入の総額は、377億8,348万円、前年度に比べ13億5,085万円(3.7%)増加しています。

前年度と比較して増加した主なものは、個人市民税が9億1,321万円(12.4%)、固定資産税が1億5,684万円(2.2%)、利子割交付金が2,707万円(244.2%)、配当割交付金が1,346万円(5.9%)、株式等譲渡所得割交付金が5,052万円(16.7%)、地方消費税交付金が1億8,047万円(8.0%)、財産収入が10億1,178万円(4,226.7%)、繰越金4億881万円(21.3%)などです。

一方、減少した主なものは、法人市民税が2億9,416万円(△29.7%)、法人事

業税交付金が 4,647 万円（△15.3%）、地方特例交付金が 4 億 8,862 万円（△78.3%）、寄附金が 6,116 万円(△10.8%)、繰入金が 6 億 1,881 万円(△65.5%)、市債が 2 億 3,660 万円（△16.0%）などです。

歳出の総額は、358 億 9,415 万円で、前年度に比べ 17 億 8,951 万円(5.2%)増加しています。また、予算現額に対する執行率は 94.1%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇しています。

前年度と比較して増加した主なものは、人件費が職員給料等の増加により 4 億 4,491 万円（7.7%）、扶助費が児童手当や自立支援給付費の増加などにより 9 億 9,441 万円(13.6%)、積立金が財政調整基金積立金の皆増により 8 億 3,610 万円（144.1%）、などです。

一方、減少した主なものは、物件費が乳幼児等予防接種委託料の減少や道の駅の備品購入費の皆減により 1 億 5,427 万円（△2.0%）、維持補修費が道路維持・修繕工事の減少などにより 4,807 万円(△16.6%)、投資的経費が道の駅整備工事の完了などにより 4 億 5,679 万円(△12.2%)などです。

今後も物価上昇や高齢化により、扶助費などの経常的な経費の増加は避けられない状況です。そのような中で、旧日進美化センター跡地の売払により、売払収入を得るだけでなく企業誘致につなげたことは、安定的な税収確保の観点から評価します。

国民健康保険特別会計の決算額は、前年度と比較し、歳入は 4,804 万円、歳出は 1,104 万円の増加となりました。歳入歳出の差引額は、1 億 3,697 万円でした。また、実質単年度収支額は 4,018 万円の黒字となっています。

主な要因は、歳入では、令和 7 年度の保険税率から標準保険税率に到達し、保険税が 1 億 5,508 万円増加したことであり、歳出では、保険給付費が 1 億 2,865 万円増加したことによるものです。保険税収入の増加により国民健康保険制度の安定化が認められますが、引き続き歳入の確保と日進市国民健康保険第 3 期データヘルス計画等に基づき、被保険者の健康意識の向上と生活習慣病予防に努められ、被保険者の健康増進と医療費の適正化を進められることを要望します。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となりました。主な要因は、歳入では、団塊世代の年齢到達に伴う被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が 9,239 万円増加したことであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 8,868 万円増加したことによるものです。

後期高齢者医療制度では、市町村の一般会計における負担が法律で定められていることから、歳入歳出をバランスよく保ち、安定した運用となるよう、収支の状況については常に注視していただきたいと思います。

介護保険特別会計の決算額は、前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となりました。主な要因は、歳入では、繰入金が 1 億 9,629 万円増加したことであり、歳出では、保険給付費が 1 億 5,881 万円増加したことによるものです。

令和 6 年度の介護保険料の改定により保険料収入は増加していますが、高齢化率の上昇とともに要介護認定者の増加、それに伴う保険給付費の増加など厳しい状況が続くものと考えられます。今後も、安定した介護保険事業運営のため、保健事業と介護予防の一体的な実施や、介護予防事業の強化を一層進めていただきたいと思います。

このほか、全体を通して気づいた点については以下のとおりです。

補助金・負担金等の支出に当たっては、概ね適正に執行されていることを確認しました。

補助金の適正かつ効果的な執行を確保するため、交付にあたっては申請内容や添付資料の確認を適切に行うとともに、実績報告時には補助対象経費の内容や使途を十分に確認できるよう、領収書等の関係書類の提出をいただき、検査を確実に実施することが重要です。また、補助金については、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、すでに目的が達成したものや費用対効果が低下しているものについては、適宜そのあり方を含め検討していただきますようお願いします。

時間外勤務については、前年度に比べ 35 時間(0.08%)の減少となりました。ＤＸによる業務の効率化に加え、係制の廃止により業務を見直したことにより時

間外削減の効果が表れた課もあれば、業務体制の変化に伴い、一時的に増加した課や依然として時間外勤務の多い課も見受けられます。今後もＤＸ化の推進による業務の効率化を図り、職員の負担軽減に努められることを望みます。また、職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、引き続きワークライフバランスの充実に配慮をお願いします。

予算の流用については、流用後の予算に執行残額が生じている事例も見受けられました。予算流用は、必要な事業を円滑に執行するための制度であり、施設の修繕など､年度途中に発生した事案への対応に有効に活用される場合があります。一方で、流用後に執行残額が生じた場合には予算整理が困難となることから、手続き上の問題はないものの、流用にあたっては、執行見込みを十分に精査し、必要な額の流用とするよう努められることを望みます。

最後に、本市においては、土地区画整理事業の進捗状況により将来的な人口増加が見込まれることや企業の賃上げ基調により、歳入の根幹となる個人市民税は今後も堅調に推移するものと考えられます。また、企業版ふるさと納税についても、積極的なＰＲ活動の成果として寄附の増加につながっているものと認められます。一方で、高齢化の進展や子育て支援の充実に伴う社会保障費の増加、物価高騰の影響による公共施設等の維持・修繕費用の増加など、今後も経常経費の増加が見込まれます。また、老朽化した公共施設の再整備にも多額の費用が必要なことから、将来を見据えた財政運営が求められます。こうした状況を踏まえ、計画的な基金の積み立てを進めるとともに、生成ＡＩやＤＸの活用による事務の効率化や事務事業の見直しを進め、限られた財源を有効に活かしながら、最少の経費で最大の効果が発揮される行政運営に取り組まれることを望み、むすびとします。

決 算 審 査 資 料

第1表　令和7年度歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		予算現額	歳入総額	歳出総額
一般会計		38,131,739,868	37,783,481,244	35,894,157,725
特別会計		15,508,040,000	15,339,617,630	14,899,692,333
内訳	国民健康保険特別会計	6,591,258,000	6,401,470,551	6,264,496,486
	後期高齢者医療特別会計	2,678,011,000	2,675,622,057	2,661,088,430
	介護保険特別会計	6,133,759,000	6,156,536,313	5,888,495,612
	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,083,000	12,199,970	9,189,501
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	16,279,000	16,560,757	12,747,623
	五色園団地汚水処理事業特別会計	76,650,000	77,227,982	63,674,681
合計		53,639,779,868	53,123,098,874	50,793,850,058

第2表　令和7年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

区分 / 会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		37,783,481,244	48,310,411	37,735,170,833
特別会計		15,339,617,630	2,563,087,103	12,776,530,527
内訳	国民健康保険特別会計	6,401,470,551	458,801,059	5,942,669,492
	後期高齢者医療特別会計	2,675,622,057	1,099,049,110	1,576,572,947
	介護保険特別会計	6,156,536,313	1,005,236,934	5,151,299,379
	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,199,970	0	12,199,970
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	16,560,757	0	16,560,757
	五色園団地汚水処理事業特別会計	77,227,982	0	77,227,982
合計		53,123,098,874	2,611,397,514	50,511,701,360

（単位:円）

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前　年　度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
1,889,323,519	0	337,726,493	0	1,551,597,026	1,882,655,718
439,925,297	0	0	0	439,925,297	254,116,953
136,974,065	0	0	0	136,974,065	99,980,922
14,533,627	0	0	0	14,533,627	11,700,847
268,040,701	0	0	0	268,040,701	126,495,720
3,010,469	0	0	0	3,010,469	3,266,884
3,813,134	0	0	0	3,813,134	3,689,239
13,553,301	0	0	0	13,553,301	8,983,341
2,329,248,816	0	337,726,493	0	1,991,522,323	2,136,772,671

（単位:円）

歳　　出			差引純計残額
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	
35,894,157,725	2,563,087,103	33,331,070,622	4,404,100,211
14,899,692,333	48,310,411	14,851,381,922	△ 2,074,851,395
6,264,496,486	6,064,443	6,258,432,043	△ 315,762,551
2,661,088,430	3,842,247	2,657,246,183	△ 1,080,673,236
5,888,495,612	38,403,721	5,850,091,891	△ 698,792,512
9,189,501	0	9,189,501	3,010,469
12,747,623	0	12,747,623	3,813,134
63,674,681	0	63,674,681	13,553,301
50,793,850,058	2,611,397,514	48,182,452,544	2,329,248,816

第3表　一般会計歳入款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
1 市税	17,095,731,000	17,854,696,880	17,529,000,268	16,723,849,226
2 地方譲与税	210,700,000	230,820,000	230,820,000	228,661,000
3 利子割交付金	40,000,000	38,166,000	38,166,000	11,089,000
4 配当割交付金	230,000,000	241,069,000	241,069,000	227,600,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	353,501,000	353,501,000	302,979,000
6 法人事業税交付金	220,000,000	257,810,000	257,810,000	304,281,000
7 地方消費税交付金	2,200,000,000	2,438,737,000	2,438,737,000	2,258,266,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,714,673	1,714,673	1,770,011
9 環境性能割交付金	50,000,000	62,612,089	62,612,089	67,152,315
10 地方特例交付金	127,856,000	135,306,000	135,306,000	623,933,000
11 地方交付税	40,000,000	159,876,000	159,876,000	142,721,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,547,000	8,547,000	9,184,000
13 分担金及び負担金	273,287,000	260,925,263	260,919,063	231,835,148
14 使用料及び手数料	322,235,000	328,733,811	328,355,011	330,411,071
15 国庫支出金	6,968,484,228	6,414,579,194	6,414,579,194	6,283,485,848
16 県支出金	3,001,134,000	2,705,599,411	2,705,599,411	2,515,616,444
17 財産収入	1,009,043,000	1,035,722,917	1,035,722,917	23,938,484
18 寄附金	631,341,000	504,316,183	504,316,183	565,484,477
19 繰入金	433,583,000	325,818,285	325,818,285	944,633,877
20 繰越金	2,327,988,640	2,327,989,358	2,327,989,358	1,919,175,247
21 諸収入	1,161,457,000	1,202,878,989	1,183,922,792	1,240,862,661
22 市債	1,629,300,000	1,239,100,000	1,239,100,000	1,475,700,000
合計	38,131,739,868	38,128,519,053	37,783,481,244	36,432,628,809

（単位:円・%）

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.5	98.2	104.8	46.4	30,328,150	295,368,462
109.5	100.0	100.9	0.6	0	0
95.4	100.0	344.2	0.1	0	0
104.8	100.0	105.9	0.6	0	0
235.7	100.0	116.7	0.9	0	0
117.2	100.0	84.7	0.7	0	0
110.9	100.0	108.0	6.4	0	0
107.2	100.0	96.9	0.0	0	0
125.2	100.0	93.2	0.2	0	0
105.8	100.0	21.7	0.4	0	0
399.7	100.0	112.0	0.4	0	0
106.8	100.0	93.1	0.0	0	0
95.5	100.0	112.5	0.7	0	6,200
101.9	99.9	99.4	0.9	0	378,800
92.1	100.0	102.1	17.0	0	0
90.2	100.0	107.6	7.2	0	0
102.6	100.0	4,326.6	2.7	0	0
79.9	100.0	89.2	1.3	0	0
75.1	100.0	34.5	0.9	0	0
100.0	100.0	121.3	6.2	0	0
101.9	98.4	95.4	3.1	1,117,451	17,838,746
76.1	100.0	84.0	3.3	0	0
99.1	99.1	103.7	100.0	31,445,601	313,592,208

第4表　一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
1 議会費	291,418,000	286,963,202	254,126,701
2 総務費	5,836,181,066	5,679,973,501	5,014,529,504
3 民生費	16,814,653,062	16,516,474,045	14,935,896,462
4 衛生費	2,729,405,000	2,636,028,562	2,678,370,468
5 労働費	3,244,000	3,005,326	3,836,230
6 農林水産業費	428,189,000	260,344,419	147,021,761
7 商工費	908,230,000	829,262,077	487,679,970
8 土木費	2,754,638,574	2,472,574,016	4,449,758,159
9 消防費	1,111,399,000	1,106,279,886	1,141,513,177
10 教育費	6,164,427,000	5,051,904,476	3,995,654,701
11 災害復旧費	6,000	0	0
12 公債費	1,037,985,000	1,037,484,005	983,083,811
13 諸支出金	13,867,000	13,864,210	13,168,507
14 予備費	38,097,166	0	0
合計	38,131,739,868	35,894,157,725	34,104,639,451

（単位:円・%）

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.5	112.9	0.8	0	4,454,798
97.3	113.3	15.8	7,999,200	148,208,365
98.2	110.6	46.0	10,185,000	287,994,017
96.6	98.4	7.4	0	93,376,438
92.6	78.3	0.0	0	238,674
60.8	177.1	0.7	101,117,000	66,727,581
91.3	170.0	2.3	438,000	78,529,923
89.8	55.6	6.9	230,470,393	51,594,165
99.5	96.9	3.1	0	5,119,114
82.0	126.4	14.1	915,610,100	196,912,424
0.0	—	0.0	0	6,000
100.0	105.5	2.9	0	500,995
100.0	105.3	0.0	0	2,790
0.0	—	0.0	0	38,097,166
94.1	105.2	100.0	1,265,819,693	971,762,450

第5表　一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	106,191,062	124,957,961	443,214,004	48,711,600	2,232,860	6,044,000	0
2 給料	41,663,693	615,800,825	863,900,739	139,076,577	0	28,486,014	44,177,200
3 職員手当等	76,966,430	511,439,601	737,774,162	102,449,907	0	24,682,744	37,961,072
4 共済費	49,665,625	490,336,299	418,189,472	67,616,677	0	13,844,579	22,919,965
5 災害補償費	0	62,520	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	70,000	17,442,124	23,395,782	9,237,000	0	967,000	2,247,000
8 旅費	467,890	3,895,883	5,963,308	838,336	48,000	233,200	124,180
9 交際費	91,330	74,340	0	0	0	12,000	0
10 需用費	1,090,865	82,172,426	221,648,510	59,200,604	364,784	77,019,116	6,642,021
11 役務費	288,511	124,587,068	23,137,078	17,234,076	184,122	5,662,008	10,880,486
12 委託料	5,725,941	704,922,523	1,736,386,885	1,194,079,741	52,800	19,506,137	242,054,465
13 使用料及び賃借料	2,453,484	242,277,175	47,060,311	21,607,635	122,760	723,120	46,692,941
14 工事請負費	0	478,728,920	65,098,025	77,000	0	22,386,930	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	22,545,961	13,183,522	0	0	0	0
17 備品購入費	0	8,114,186	6,897,050	439,835	0	299,750	10,496,200
18 負担金、補助及び交付金	2,288,371	927,509,206	1,038,695,139	969,360,655	0	53,871,821	142,855,547
19 扶助費	0	0	8,273,382,587	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	120,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	165,796	105,814	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	81,249,987	35,304,454	6,016,619	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	1,243,342,000	0	0	0	3,000,000	142,211,000
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	348,700	50,100	82,300	0	0	0
27 繰出金	0	0	2,563,087,103	0	0	3,606,000	0
合計	286,963,202	5,679,973,501	16,516,474,045	2,636,028,562	3,005,326	260,344,419	829,262,077

（単位:円・%）

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合　計	節構成 比率
718,000	10,323,326	395,904,593	0	0	0	0	1,138,297,406	3.2
140,032,613	0	224,355,412	0	0	0	0	2,097,493,073	5.8
116,735,020	0	275,752,789	0	0	0	0	1,883,761,725	5.2
70,449,910	0	94,451,788	0	0	0	0	1,227,474,315	3.4
0	17,640	0	0	0	0	0	80,160	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,943,000	4,007,613	9,585,143	0	0	0	0	69,894,662	0.2
806,580	9,242,510	8,295,164	0	0	0	0	29,915,051	0.1
0	27,000	67,000	0	0	0	0	271,670	0.0
27,550,682	21,700,081	1,011,167,339	0	0	0	0	1,508,556,428	4.2
767,871	369,350	33,344,721	0	0	0	0	216,455,291	0.6
557,094,794	5,823,276	948,525,716	0	0	0	0	5,414,172,278	15.1
12,666,258	5,293,448	328,059,040	0	0	0	0	706,956,172	2.0
937,205,720	0	1,549,758,585	0	0	0	0	3,053,255,180	8.5
1,373,048	0	778,533	0	0	0	0	2,151,581	0.0
53,837,754	0	50,000,000	0	0	0	0	139,567,237	0.4
94,820	6,688,055	18,775,296	0	0	0	0	51,805,192	0.1
78,845,443	1,042,610,987	47,655,804	0	0	0	0	4,303,692,973	12.0
0	0	53,728,422	0	0	0	0	8,327,111,009	23.2
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.3
6,824,320	20,000	1,689,291	0	0	0	0	8,805,221	0.1
0	0	3,240	0	1,037,484,005	0	0	1,160,058,305	3.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14,038,183	0	0	0	0	13,864,210	0	1,416,455,393	3.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	156,600	6,600	0	0	0	0	644,300	0.0
450,590,000	0	0	0	0	0	0	3,017,283,103	8.4
2,472,574,016	1,106,279,886	5,051,904,476	0	1,037,484,005	13,864,210	0	35,894,157,725	100.0

第6表　一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別	区分	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	前年度対比
自主財源	1 市税	17,529,000,268	46.4	16,723,849,226	45.9	104.8
	13 分担金及び負担金	260,919,063	0.7	231,835,148	0.6	112.5
	14 使用料及び手数料	328,355,011	0.9	330,411,071	0.9	99.4
	17 財産収入	1,035,722,917	2.7	23,938,484	0.1	4,326.6
	18 寄附金	504,316,183	1.3	565,484,477	1.6	89.2
	19 繰入金	325,818,285	0.9	944,633,877	2.6	34.5
	20 繰越金	2,327,989,358	6.2	1,919,175,247	5.3	121.3
	21 諸収入	1,183,922,792	3.1	1,240,862,661	3.4	95.4
	計	23,496,043,877	62.2	21,980,190,191	60.4	106.9
依存財源	2 地方譲与税	230,820,000	0.6	228,661,000	0.6	100.9
	3 利子割交付金	38,166,000	0.1	11,089,000	0.0	344.2
	4 配当割交付金	241,069,000	0.6	227,600,000	0.6	105.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	353,501,000	0.9	302,979,000	0.8	116.7
	6 法人事業税交付金	257,810,000	0.7	304,281,000	0.8	84.7
	7 地方消費税交付金	2,438,737,000	6.4	2,258,266,000	6.2	108.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,714,673	0.0	1,770,011	0.0	96.9
	9 環境性能割交付金	62,612,089	0.2	67,152,315	0.2	93.2
	10 地方特例交付金	135,306,000	0.4	623,933,000	1.7	21.7
	11 地方交付税	159,876,000	0.4	142,721,000	0.4	112.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,547,000	0.0	9,184,000	0.0	93.1
	15 国庫支出金	6,414,579,194	17.0	6,283,485,848	17.3	102.1
	16 県支出金	2,705,599,411	7.2	2,515,616,444	6.9	107.6
	22 市債	1,239,100,000	3.3	1,475,700,000	4.1	84.0
	計	14,287,437,367	37.8	14,452,438,618	39.6	98.9
合計		37,783,481,244	100.0	36,432,628,809	100.0	103.7

第7表　特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分／款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,646,836,000	1,826,225,436	1,701,270,980	1,546,182,105
	2 県支出金	4,355,385,000	4,110,527,671	4,110,527,671	3,970,844,414
	3 財産収入	404,000	403,797	403,797	405,710
	4 繰入金	462,522,000	458,801,059	458,801,059	735,485,517
	5 繰越金	99,980,000	99,980,922	99,980,922	71,489,494
	6 諸収入	14,411,000	19,363,627	18,744,122	20,198,356
	7 国庫支出金	11,720,000	11,742,000	11,742,000	8,822,000
	合計	6,591,258,000	6,527,044,512	6,401,470,551	6,353,427,596
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,562,691,000	1,570,623,956	1,558,136,000	1,465,736,700
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	1,099,050,000	1,099,049,110	1,099,049,110	1,003,276,325
	4 繰越金	11,702,000	11,700,847	11,700,847	8,434,580
	5 諸収入	1,707,000	3,876,100	3,876,100	1,335,900
	6 国庫支出金	2,860,000	2,860,000	2,860,000	0
	合計	2,678,011,000	2,688,110,013	2,675,622,057	2,478,783,505
介護保険	1 保険料	1,447,459,000	1,477,076,000	1,468,697,300	1,434,383,300
	2 使用料及び手数料	110,000	140,000	140,000	110,000
	3 国庫支出金	1,198,158,000	1,200,251,736	1,200,251,736	1,081,776,399
	4 支払基金交付金	1,489,236,000	1,489,234,000	1,489,234,000	1,446,665,542
	5 県支出金	799,477,000	799,766,947	799,766,947	768,071,913
	6 財産収入	2,577,000	2,576,794	2,576,794	1,440,082
	7 寄附金	1,000	0	0	0
	8 繰入金	1,068,393,000	1,068,391,934	1,068,391,934	872,097,293
	9 繰越金	126,495,000	126,495,720	126,495,720	189,743,371
	10 諸収入	1,853,000	981,882	981,882	5,500,382
	合計	6,133,759,000	6,164,915,013	6,156,536,313	5,799,788,282

（単位：円・％）

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
103.3	93.2	110.0	26.6	22,330,954	102,623,502
94.4	100.0	103.5	64.2	0	0
99.9	100.0	99.5	0.0	0	0
99.2	100.0	62.4	7.2	0	0
100.0	100.0	139.9	1.5	0	0
130.1	96.8	92.8	0.3	165,531	453,974
100.2	100.0	133.1	0.2	0	0
97.1	98.1	100.8	100.0	22,496,485	103,077,476
99.7	99.2	106.3	58.2	1,134,000	11,353,956
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	109.5	41.1	0	0
100.0	100.0	138.7	0.4	0	0
227.1	100.0	290.1	0.2	0	0
100.0	100.0	—	0.1	0	0
99.9	99.5	107.9	100.0	1,134,000	11,353,956
101.5	99.4	102.4	23.9	1,540,800	6,837,900
127.3	100.0	127.3	0.0	0	0
100.2	100.0	111.0	19.5	0	0
100.0	100.0	102.9	24.2	0	0
100.0	100.0	104.1	13.0	0	0
100.0	100.0	178.9	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	122.5	17.3	0	0
100.0	100.0	66.7	2.1	0	0
53.0	100.0	17.9	0.0	0	0
100.4	99.9	106.2	100.0	1,540,800	6,837,900

会計別	区分 / 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
三ケ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,115,000	6,240,630	6,218,025	6,251,135
	2 財産収入	127,000	125,183	125,183	46,579
	3 繰入金	2,571,000	2,571,000	2,571,000	3,475,000
	4 繰越金	3,267,000	3,266,884	3,266,884	2,615,109
	5 諸収入	3,000	18,878	18,878	52,651
	合計	12,083,000	12,222,575	12,199,970	12,440,474
南山エピック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,037,000	6,070,130	6,045,545	6,058,085
	2 財産収入	110,000	108,112	108,112	40,227
	3 繰入金	6,380,000	6,380,000	6,380,000	7,268,000
	4 繰越金	3,690,000	3,689,239	3,689,239	5,244,666
	5 諸収入	62,000	337,861	337,861	203,017
	合計	16,279,000	16,585,342	16,560,757	18,813,995
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	41,129,000	41,210,620	41,170,580	41,776,790
	2 財産収入	401,000	399,141	399,141	177,849
	3 繰入金	25,193,000	25,193,000	25,193,000	24,300,000
	4 繰越金	8,984,000	8,983,341	8,983,341	5,413,179
	5 諸収入	943,000	1,481,920	1,481,920	1,701,969
	合計	76,650,000	77,268,022	77,227,982	73,369,787

（単位:円・%）

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.7	99.6	99.5	51.0	0	22,605
98.6	100.0	268.8	1.0	0	0
100.0	100.0	74.0	21.1	0	0
100.0	100.0	124.9	26.8	0	0
629.3	100.0	35.9	0.1	0	0
101.0	99.8	98.1	100.0	0	22,605
100.1	99.6	99.8	36.5	0	24,585
98.3	100.0	268.8	0.7	0	0
100.0	100.0	87.8	38.5	0	0
100.0	100.0	70.3	22.3	0	0
544.9	100.0	166.4	2.0	0	0
101.7	99.9	88.0	100.0	0	24,585
100.1	99.9	98.5	53.3	0	40,040
99.5	100.0	224.4	0.5	0	0
100.0	100.0	103.7	32.6	0	0
100.0	100.0	166.0	11.7	0	0
157.1	100.0	87.1	1.9	0	0
100.8	99.9	105.3	100.0	0	40,040

第8表　特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分／款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
国民健康保険	1 総務費	49,108,000	45,622,499	49,846,557
	2 保険給付費	4,282,997,000	3,990,833,770	3,862,174,098
	3 国民健康保険事業費納付金	2,155,878,000	2,155,876,093	2,271,430,514
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	73,845,000	56,442,484	57,261,130
	6 基金積立金	3,597,000	3,596,797	405,710
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	15,831,000	12,124,843	12,328,665
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,591,258,000	6,264,496,486	6,253,446,674
後期高齢者医療	1 総務費	26,241,000	24,057,034	19,808,450
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,645,426,000	2,632,184,449	2,443,498,228
	3 諸支出金	5,344,000	4,846,947	3,775,980
	4 予備費	1,000,000	0	0
	合計	2,678,011,000	2,661,088,430	2,467,082,658
介護保険	1 総務費	252,343,292	248,389,067	116,245,946
	2 保険給付費	5,627,311,000	5,401,581,988	5,242,764,165
	3 地域支援事業等費	197,158,000	184,013,943	183,364,854
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	2,577,000	2,576,794	1,440,082
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	52,393,000	51,933,820	129,477,515
	8 予備費	1,974,708	0	0
	合計	6,133,759,000	5,888,495,612	5,673,292,562

（単位:円・%）

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
92.9	91.5	0.7	0	3,485,501
93.2	103.3	63.7	0	292,163,230
100.0	94.9	34.4	0	1,907
0.0	—	0.0	0	1,000
76.4	98.6	0.9	0	17,402,516
100.0	886.5	0.1	0	203
0.0	—	0.0	0	1,000
76.6	98.3	0.2	0	3,706,157
0.0	—	0.0	0	10,000,000
95.0	100.2	100.0	0	326,761,514
91.7	121.4	0.9	0	2,183,966
99.5	107.7	98.9	0	13,241,551
90.7	128.4	0.2	0	497,053
0.0	—	0.0	0	1,000,000
99.4	107.9	100.0	0	16,922,570
98.4	213.7	4.2	0	3,954,225
96.0	103.0	91.7	0	225,729,012
93.3	100.4	3.1	0	13,144,057
0.0	—	0.0	0	1,000
100.0	178.9	0.1	0	206
0.0	—	0.0	0	1,000
99.1	40.1	0.9	0	459,180
0.0	—	0.0	0	1,974,708
96.0	103.8	100.0	0	245,263,388

会計別	区分 / 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
三ケ峯台団地汚水処理	1 総務費	8,589,000	5,797,434	6,511,902
	2 諸支出金	3,394,000	3,392,067	2,661,688
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	12,083,000	9,189,501	9,173,590
南山エピック団地汚水処理	1 総務費	12,379,000	8,950,272	9,839,863
	2 諸支出金	3,800,000	3,797,351	5,284,893
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	16,279,000	12,747,623	15,124,756
五色園団地汚水処理	1 総務費	67,165,000	54,292,199	58,795,418
	2 諸支出金	9,385,000	9,382,482	5,591,028
	3 予備費	100,000	0	0
	合計	76,650,000	63,674,681	64,386,446

（単位:円・%）

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
67.5	89.0	63.1	0	2,791,566
99.9	127.4	36.9	0	1,933
0.0	—	0.0	0	100,000
76.1	100.2	100.0	0	2,893,499
72.3	91.0	70.2	0	3,428,728
99.9	71.9	29.8	0	2,649
0.0	—	0.0	0	100,000
78.3	84.3	100.0	0	3,531,377
80.8	92.3	85.3	0	12,872,801
100.0	167.8	14.7	0	2,518
0.0	—	0.0	0	100,000
83.1	98.9	100.0	0	12,975,319

第9表　特別会計歳出節別決算額一覧表

会計別 / 節別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	三ケ峯台団地汚水処理事業
1 報酬	175,000	0	25,274,607	0
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	889,878	0
4 共済費	0	0	457,945	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	177,000	0	1,628,500	24,500
8 旅費	4,660	3,360	402,850	0
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	2,021,678	127,006	3,612,898	1,266,284
11 役務費	9,314,590	9,030,995	28,992,127	36,558
12 委託料	101,544,295	14,500,465	233,130,221	3,705,570
13 使用料及び賃借料	127,600	395,208	16,074,263	0
14 工事請負費	0	0	0	413,600
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	6,135,309,043	2,632,184,449	5,523,521,709	350,922
19 扶助費	100,980	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	6,060,400	1,004,700	13,530,099	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	3,596,797	0	2,576,794	3,392,067
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	0
27 繰出金	6,064,443	3,842,247	38,403,721	0
合計	6,264,496,486	2,661,088,430	5,888,495,612	9,189,501

（単位:円・%）

南山ｴﾋﾟｯｸ団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合　計	節構成 比率
0	0	25,449,607	0.2
0	0	0	0.0
0	0	889,878	0.0
0	0	457,945	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
35,000	35,000	1,900,000	0.0
0	0	410,870	0.0
0	0	0	0.0
975,013	5,453,326	13,456,205	0.1
87,909	59,177	47,521,356	0.3
3,437,170	18,514,540	374,832,261	2.5
0	0	16,597,071	0.1
4,063,400	27,789,630	32,266,630	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
351,780	2,439,866	14,294,157,769	96.0
0	0	100,980	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	660	20,595,859	0.1
0	0	0	0.0
3,797,351	9,382,482	22,745,491	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	48,310,411	0.3
12,747,623	63,674,681	14,899,692,333	100.0

下 水 道 事 業 会 計

８日監第７７号
令和８年８月１８日

日進市長　　近　藤　裕　貴　様

日進市監査委員　　阪　野　恭　子

日進市監査委員　　小 野 田 利 信

令和７年度日進市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度日進市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
第５　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
　１　業務の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
　２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７３
　３　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７５
　４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１

決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３

（注記）
　文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

(1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨てしました。
(2) 比　率 …… 原則として、小数点第２位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100％になるよう、一部調整しました。
(3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
(4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの
(5) 「△」 …… 負数

令和７年度日進市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度日進市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月２８日から令和８年７月２７日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されたか、決算の計数は正確か、経営成績及び財政状況は適正に表示されているかについて審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第４　審査の結果

審査に付された令和７年度日進市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認められました。

また、事業の経営は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第５　審査の概要

１　業務の実績

（１）業務状況

業務の状況は、次表のとおりです。

項　目　等			令和７年度	令和６年度	対前年度比	
					増減数	増減率(%)
総人口	(人)	A	94,528	94,260	268	0.3
処理区域内人口	(人)	B	75,456	74,803	653	0.9
人口あたり普及率	(%)	B/A	79.8	79.4	0.4	－
水洗化人口(接続人口)	(人)	C	73,662	72,947	715	1.0
水洗化率（接続率）	(%)	C/B	97.6	97.5	0.1	－
処理区域面積	(ha)	D	1,074.67	1,068.80	5.87	0.5
総処理水量	(㎥)	E	6,548,262	6,473,190	75,072	1.2
有収水量	(㎥)	F	6,779,641	6,716,866	62,775	0.9

処理区域内人口は75,456人で、前年度と比較して653人(0.9%)増加しており、人口あたりの普及率は79.8%で、0.4ポイント上昇しています。
接続している人口は73,662人で、前年度と比較して715人(1.0%)増加しており、水洗化率は97.6%で、0.1ポイント上昇しています。
有収水量は6,779,641㎥で、前年度と比較して62,775㎥(0.9%)増加しています。

（２）建設改良事業

建設改良事業の状況は、次表のとおりです。

項　目		令和７年度	令和６年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
建設改良費	(円)	429,431,991	719,042,238	△ 289,610,247	△ 40.3
計画面積	(ha)	1,207	1,207	0.0	0.0
整備済面積	(ha)	1,074.67	1,068.80	5.87	0.5
整備率	(%)	89.0	88.6	0.4	－
管渠延長	(m)	300,881	298,823	2,058	0.7

建設改良工事の主なものは、汚水管渠埋設工事181,462,600円、舗装復旧工事65,555,600円、老朽化施設修繕工事61,600,000円、汚水管改築工事30,120,200円、電気設備修繕工事17,050,000円、汚泥調質装置修繕工事12,210,000円、老朽化施設整備工事5,500,000円です。
整備率は89.0%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇しています。
また、管渠の総延長は2,058m増加し、300,881mとなりました。

2　予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	1,020,453,000	1,021,725,818	1,272,818	100.0
営業外収益	1,118,669,000	1,099,749,530	△ 18,919,470	98.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,139,123,000	2,121,475,348	△ 17,647,652	99.2

収益的支出

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,816,680,000	1,768,938,261	47,741,739	97.4
営業外費用	270,540,000	249,591,651	20,948,349	92.3
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	550,000	0	550,000	0.0
計	2,087,771,000	2,018,529,912	69,241,088	96.7

収益的収入は、予算現額2,139,123,000円に対して、決算額は2,121,475,348円で、収入率は99.2%となっています。
営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算現額2,087,771,000円に対して、決算額は2,018,529,912円、不用額は69,241,088円で、執行率は96.7%となっています。
支出の主なものは、営業費用では施設の維持管理費や減価償却費、営業外費用では企業債利息や浄化槽汚泥等受入施設の維持管理費です。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：円・％）

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	295,400,000	244,000,000	△ 51,400,000	82.6
他会計負担金	360,000	360,000	0	100.0
他会計補助金	394,229,000	394,229,000	0	100.0
国庫補助金	105,470,000	79,966,000	△ 25,504,000	75.8
分担金及び負担金	45,965,000	30,284,200	△ 15,680,800	65.9
計	841,424,000	748,839,200	△ 92,584,800	89.0

資本的支出

（単位：円・％）

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	561,289,000	429,431,991	65,370,000	66,487,009	76.5
企業債償還金	563,945,000	563,944,321	0	679	100.0
返還金	849,000	473,778	0	375,222	55.8
予備費	550,000	0	0	550,000	0.0
計	1,126,633,000	993,850,090	65,370,000	67,412,910	88.2

資本的収入は、予算現額841,424,000円に対して、決算額は748,839,200円で、収入率89.0％となっています。
収入の主なものは、企業債、他会計補助金、国庫補助金です。

資本的支出は、予算現額1,126,633,000円に対して、決算額は993,850,090円、不用額67,412,910円で、執行率は88.2％となっています。
支出の主なものは、建設改良費と企業債償還金です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額245,010,890円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされています。

3　経営状況

本年度の損益計算の状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減数	増減率
総収益	2,011,333,475	2,016,707,137	△ 5,373,662	△ 0.3
営業収益	928,894,474	768,222,031	160,672,443	20.9
営業外収益	1,082,439,001	1,248,485,106	△ 166,046,105	△ 13.3
総費用	1,912,462,726	1,897,872,732	14,589,994	0.8
営業費用	1,705,503,799	1,689,940,740	15,563,059	0.9
営業外費用	206,958,927	207,931,992	△ 973,065	△ 0.5
純利益	98,870,749	118,834,405	△ 19,963,656	△ 16.8
総収支比率	105.2	106.3	△ 1.1	－
経常収支比率	105.2	106.3	△ 1.1	－
営業収支比率	54.5	45.5	9.0	－

（１）　経営成績

総収益は2,011,333,475円、総費用は1,912,462,726円であり、当年度の純利益は98,870,749円となっています。

総収益の内訳は、営業収益928,894,474円及び営業外収益1,082,439,001円です。

総費用の内訳は、営業費用1,705,503,799円、営業外費用206,958,927円です。

（２）　収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料であり、919,253,584円です。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入823,986,047円、浄化槽汚泥等受入収益172,907,278円です。

総収益に占める営業収益の割合は46.2％、営業外収益の割合は53.8％となっています。

（３）　費用の状況

営業費用の主なものは、減価償却費997,574,795円、処理場費432,664,021円、総係費173,283,362円です。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費99,904,187円、浄化槽汚泥等受入費103,344,640円です。

総費用に占める営業費用の割合は89.2％、営業外費用の割合は10.8％となっています。

（４）　収益率

収益率は、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が105.2%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が54.5%となっています。

（５）　下水道使用料収納状況

下水道使用料（占用料を除く）の収納状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区　分	期首未収入金残高	過年度調定減額	調定額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和７年度	86,891,538	193,216	1,011,178,939	983,397,275	222,574	114,257,412

（６）　使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりです。

（単位：円/㎥・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	算式
使用料単価	135.6	113.1	使用料収入／有収水量
汚水処理原価	144.8	139.9	汚水処理費／有収水量
差　　引	△ 9.2	△26.8	使用料単価―汚水処理原価
経費回収率	93.6	80.9	使用料収入／汚水処理費

有収水量1㎥あたりの使用料単価は135.6円となり、これに対する費用(汚水処理原価)は144.8円です。
使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1㎥あたり9.2円の原価割れとなっています。

（７）　施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりです。

（単位：%）

区　分	令和７年度	令和６年度	算　式
施設利用率	70.0	68.9	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$

現在処理能力は、1日あたり25,327㎥で、これに対する現在晴天時平均処理水量は、1日あたり17,739㎥です。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は70.0%です。

（8）　セグメント情報

日進市下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

各事業の事業内容は、次表のとおりです。

（単位：人）

事業区分	事業の内容	区域内人口
公共下水道事業	北部処理区・南部処理区・梅森処理区における汚水処理事業	75,212
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業	244

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりです。
当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	926,287,494	2,606,980	928,894,474
営業費用	1,694,949,743	10,554,056	1,705,503,799
営業損益	△ 768,662,249	△ 7,947,076	△ 776,609,325
経常損益	96,945,930	1,924,819	98,870,749
セグメント資産	27,962,775,755	195,971,222	28,158,746,977
セグメント負債	25,466,775,443	135,828,149	25,602,603,592
その他の項目			
他会計繰入金	450,590,000	3,606,000	454,196,000
減価償却費	991,079,287	6,495,508	997,574,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,811,808	0	499,811,808

4　財政状況

（1）　資産

資産の状況は、次表のとおりです。　（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	27,489,193,273	27,989,391,219	△ 500,197,946	△ 1.8
流動資産	669,553,704	789,544,432	△ 119,990,728	△ 15.2
資産合計	28,158,746,977	28,778,935,651	△ 620,188,674	△ 2.2

固定資産は27,489,193,273円です。主なものは構築物21,823,871,830円です。
流動資産は669,553,704円です。主なものは現金預金514,521,340円です。

（2）　負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりです。　（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負債	25,602,603,592	26,321,663,015	△ 719,059,423	△ 2.7
固定負債	6,706,423,297	7,012,328,271	△ 305,904,974	△ 4.4
流動負債	818,847,641	986,852,089	△ 168,004,448	△ 17.0
繰延収益	18,077,332,654	18,322,482,655	△ 245,150,001	△ 1.3
資本	2,556,143,385	2,457,272,636	98,870,749	4.0
資本金	1,287,590,632	1,161,633,158	125,957,474	10.8
剰余金	1,268,552,753	1,295,639,478	△ 27,086,725	△ 2.1
負債・資本合計	28,158,746,977	28,778,935,651	△ 620,188,674	△ 2.2

負債は25,602,603,592円で、その内訳は、固定負債6,706,423,297円、流動負債818,847,641円、繰延収益18,077,332,654円です。
固定負債はすべて企業債です。流動負債の主なものは、企業債549,904,974円及び未払金258,016,534円です。繰延収益はすべて長期前受金です。

資本は2,556,143,385円で、その内訳は、資本金1,287,590,632円、剰余金1,268,552,753円です。
剰余金は、資本剰余金として主に国庫補助金1,020,583,030円及び利益剰余金として当年度未処分利益剰余金215,433,448円です。

企業債の残高状況は、次表のとおりです。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
期首現在高	7,576,272,592	7,791,329,200	△ 215,056,608	△ 2.8
企業債発行額	244,000,000	353,100,000	△ 109,100,000	△ 30.9
企業債元金償還額	563,944,321	568,156,608	△ 4,212,287	△ 0.7
未償還残高	7,256,328,271	7,576,272,592	△ 319,944,321	△ 4.2

（３）　財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりです。

（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	算式
自己資本構成比率	73.3	72.2	自己資本／総資本 ×100
固定資産対長期資本比率	100.5	100.7	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100
流動比率	81.8	80.0	流動資産／流動負債 ×100

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は73.3％です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされています。

固定資産対長期資本比率は100.5％です。固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100％以下で、かつ低いことが望ましいとされ、固定資産への投資が資本の枠内で収まることになります。

流動比率は、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率が高いほど安全性は高いとされています。

（４）　資金状況

キャッシュフローの状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,201,044	326,405,370	△ 29,204,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,734,577	103,691,058	△ 223,425,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,944,321	△ 308,706,961	△ 11,237,360
資金増減額	△ 142,477,854	121,389,467	△ 263,867,321
資金期首残高	656,999,194	535,609,727	121,389,467
資金期末残高	514,521,340	656,999,194	△ 142,477,854

※　それぞれのキャッシュ･フローは、次のことを表しています。
業務活動によるもの：本来の業務活動による資金の増減
投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動によるキャッシュ･フローでは、当年度純利益に現金支出が伴わない減価償却費等の留保資金及び現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加減算した結果297,201,044円のプラスとなっています。

投資活動によるキャッシュ･フローでは、他会計補助金、国庫補助金等による資金調達の一方、有形固定資産の取得による支出もあり、119,734,577円のマイナスとなっています。

財務活動によるキャッシュ･フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入があるものの、企業債償還による資金の流出により319,944,321円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の資金残高は514,521,340円となり、期首と比較して142,477,854円減少しています。

む　す　び

令和７年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりです。

業務実績は、令和７年度に処理区域内人口は 653 人増加し、75,456 人となり、普及率は 0.4 ポイント上昇した 79.8％です。

経営状況は、総収益から総費用を差し引いた総収支では 9,887 万円の純利益が生じています。これは令和７年４月１日から実施した下水道使用料の増額改定や、下水道整備区域の拡大による使用料収入の増加が要因であるといえます。経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は 105.2％で前年度より 1.1 ポイント低下していますが、公営企業会計に移行した令和２年度以降、継続して健全経営水準とされる 100％を超えています。

経常収支比率の算出には、一般会計からの補助金 5,400 万円（前年度比△74.4％）、及び補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入額８億 2,398 万円（前年度比△3.2％）の営業外収益が含まれていますが、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率が、54.5％と前年度から 9.0 ポイントの上昇となっていることや、汚水処理に要した費用を使用料収入でどの程度賄えているかを示す経費回収率が、93.6％と前年度から 12.7 ポイント上昇していることから、使用料の改定に伴う営業収益の増加により、営業収支及び経費回収の状況に改善が見られます。

建設改良事業は、４億 2,943 万円で、未普及地区の解消を図るための下水道を整備するとともに老朽化した汚水管改築工事及び浄化センターの設備機器の更新などを行っており、整備済面積は前年度より 5.87ha 増加し 1,074.67ha、整備率は 0.4 ポイント上昇し 89.0％となりました。事業計画に則り、整備が概ね順調に進められているものと考えられます。

今後も快適で安全な暮らしを支えるため、下水道整備区域の拡大や老朽化対策を着実に推進するとともに、下水道事業計画に基づき、計画的かつ効率的な事業運営を進められ、将来にわたり安心・安全で安定した下水道サービスを提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営状況の安定化に引き続き取り組まれることを望みます。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

第１表　　予算決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・83

第２表　　比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・85

第３表　　比較損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・87

第４表　　比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・89

第５表　　経営分析比率・・・・・・・・・・・・・・・・90

第１表　予算決算対照表

１　収益的収支

収　　入					
科　目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	2,139,123,000	100.0	2,121,475,348	100.0	99.2
営業収益	1,020,453,000	47.7	1,021,725,818	48.2	100.0
営業外収益	1,118,669,000	52.3	1,099,749,530	51.8	98.3
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

※　消費税及び地方消費税を含む。

２　資本的収支

収　　入					
科　目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	841,424,000	100.0	748,839,200	100.0	89.0
企業債	295,400,000	35.1	244,000,000	32.6	82.6
他会計負担金	360,000	0.0	360,000	0.0	100.0
他会計補助金	394,229,000	46.9	394,229,000	52.7	100.0
国庫補助金	105,470,000	12.5	79,966,000	10.7	75.8
負担金等	45,965,000	5.5	30,284,200	4.0	65.9

※　消費税及び地方消費税を含む。

（単位：円・%）

支　　出					
科　目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	2,087,771,000	100.0	2,018,529,912	100.0	96.7
営業費用	1,816,680,000	87.0	1,768,938,261	87.6	97.4
営業外費用	270,540,000	13.0	249,591,651	12.4	92.3
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

（単位：円・%）

支　　出					
科　目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,126,633,000	100.0	993,850,090	100.0	88.2
建設改良費	561,289,000	49.8	429,431,991	43.2	76.5
企業債償還金	563,945,000	50.1	563,944,321	56.7	100.0
返還金	849,000	0.1	473,778	0.1	55.8
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

第２表　比較貸借対照表

借　　方				
科　目	令和７年度期末	令和６年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1　固定資産	27,489,193,273	27,989,391,219	△ 500,197,946	△ 1.8
（1）有形固定資産	27,489,193,273	27,989,391,219	△ 500,197,946	△ 1.8
イ　土地	2,024,780,070	2,024,780,070	0	0.0
ロ　建物	1,132,983,155	1,176,939,166	△ 43,956,011	△ 3.7
ハ　構築物	21,823,871,830	22,018,886,127	△ 195,014,297	△ 0.9
ニ　機械及び装置	2,507,558,218	2,768,785,856	△ 261,227,638	△ 9.4
2　流動資産	669,553,704	789,544,432	△ 119,990,728	△ 15.2
（1）現金預金	514,521,340	656,999,194	△ 142,477,854	△ 21.7
（2）未収金	147,309,364	132,768,238	14,541,126	11.0
貸倒引当金	△ 377,000	△ 223,000	△ 154,000	69.1
（3）前払金	8,100,000	0	8,100,000	皆増
資産合計	28,158,746,977	28,778,935,651	△ 620,188,674	△ 2.2

※　消費税及び地方消費税を含まない。

（単位：円・％）

貸　　方				
科　目	令和７年度期末	令和６年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1　固定負債	6,706,423,297	7,012,328,271	△ 305,904,974	△ 4.4
（1）企業債	6,706,423,297	7,012,328,271	△ 305,904,974	△ 4.4
2　流動負債	818,847,641	986,852,089	△ 168,004,448	△ 17.0
（1）企業債	549,904,974	563,944,321	△ 14,039,347	△ 2.5
（2）未払金	258,016,534	413,525,449	△ 155,508,915	△ 37.6
（3）前受金	2,497,000	0	2,497,000	皆増
（4）引当金	8,373,000	9,291,000	△ 918,000	△ 9.9
（5）その他流動負債	56,133	91,319	△ 35,186	△ 38.5
3　繰延収益	18,077,332,654	18,322,482,655	△ 245,150,001	△ 1.3
（1）長期前受金	23,520,183,609	22,948,254,362	571,929,247	2.5
（2）収益化累計額	△ 5,442,850,955	△ 4,625,771,707	△ 817,079,248	17.7
負債合計	25,602,603,592	26,321,663,015	△ 719,059,423	△ 2.7
4　資本金	1,287,590,632	1,161,633,158	125,957,474	10.8
5　剰余金	1,268,552,753	1,295,639,478	△ 27,086,725	△ 2.1
（1）資本剰余金	1,042,183,035	1,042,183,035	0	0.0
（2）利益剰余金	226,369,718	253,456,443	△ 27,086,725	△ 10.7
資本合計	2,556,143,385	2,457,272,636	98,870,749	4.0
負債・資本合計	28,158,746,977	28,778,935,651	△ 620,188,674	△ 2.2

第３表　比較損益計算書

借　　方						
科　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業費用	1,705,503,799	89.2	1,689,940,740	89.0	15,563,059	0.9
管渠費	44,004,822	2.3	42,172,497	2.2	1,832,325	4.3
農業集落排水管渠費	720	0.0	145,700	0.0	△ 144,980	△ 99.5
処理場費	432,664,021	22.6	431,295,603	22.7	1,368,418	0.3
農業集落排水処理場費	3,929,908	0.2	4,226,556	0.2	△ 296,648	△ 7.0
業務費	51,611,212	2.7	52,636,562	2.8	△ 1,025,350	△ 1.9
総係費	173,283,362	9.1	130,460,608	6.9	42,822,754	32.8
減価償却費	997,574,795	52.2	1,028,555,620	54.2	△ 30,980,825	△ 3.0
資産減耗費	2,434,959	0.1	447,594	0.0	1,987,365	444.0
営業外費用	206,958,927	10.8	207,931,992	11.0	△ 973,065	△ 0.5
支払利息及び企業債取扱諸費	99,904,187	5.2	104,574,533	5.5	△ 4,670,346	△ 4.5
浄化槽汚泥等受入費	103,344,640	5.4	102,152,665	5.4	1,191,975	1.2
雑支出	3,710,100	0.2	1,204,794	0.1	2,505,306	207.9
小　計	1,912,462,726	100.0	1,897,872,732	100.0	14,589,994	0.8
当年度純利益	98,870,749		118,834,405		△ 19,963,656	△ 16.8
合　計	2,011,333,475		2,016,707,137		△ 5,373,662	△ 0.3

※　消費税及び地方消費税を含まない。

（単位：円・％）

貸　　方						
科　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業収益	928,894,474	46.2	768,222,031	38.1	160,672,443	20.9
下水道使用料	919,253,584	45.7	759,477,141	37.7	159,776,443	21.0
その他営業収益	9,640,890	0.5	8,744,890	0.4	896,000	10.2
営業外収益	1,082,439,001	53.8	1,248,485,106	61.9	△ 166,046,105	△ 13.3
他会計負担金	5,605,661	0.3	5,615,702	0.3	△ 10,041	△ 0.2
他会計補助金	54,001,339	2.7	210,621,298	10.4	△ 156,619,959	△ 74.4
補助金	25,500,000	1.2	1,000,000	0.1	24,500,000	2,450.0
長期前受金戻入	823,986,047	41.0	851,628,438	42.2	△ 27,642,391	△ 3.2
浄化槽汚泥等受入収益	172,907,278	8.6	178,926,369	8.9	△ 6,019,091	△ 3.4
雑収益	438,676	0.0	693,299	0.0	△ 254,623	△ 36.7
小　計	2,011,333,475	100.0	2,016,707,137	100.0	△ 5,373,662	△ 0.3
合　計	2,011,333,475		2,016,707,137		△ 5,373,662	△ 0.3

※　消費税及び地方消費税を含まない。

第４表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,201,044	326,405,370	△ 29,204,326
当年度純利益	98,870,749	118,834,405	△ 19,963,656
減価償却費	997,574,795	1,028,555,620	△ 30,980,825
長期前受金戻入額	△ 823,986,047	△ 851,628,438	27,642,391
支払利息	99,904,187	104,574,533	△ 4,670,346
固定資産除却費	2,434,959	447,594	1,987,365
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,499,526	△ 4,148,231	△ 12,351,295
未払金の増減額（△は減少）	39,688,300	33,209,944	6,478,356
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,001,000	1,041,000	△ 2,042,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	154,000	24,000	130,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 35,186	69,476	△ 104,662
小　計	397,105,231	430,979,903	△ 33,874,672
利息の支払額	△ 99,904,187	△ 104,574,533	4,670,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,734,577	103,691,058	△ 223,425,635
有形固定資産の取得による支出	△ 601,313,635	△ 473,505,851	△ 127,807,784
他会計負担金による収入	360,000	360,000	0
他会計補助金による収入	376,411,213	358,671,071	17,740,142
国庫補助金等による収入	73,092,012	173,517,863	△ 100,425,851
分担金及び負担金による収入	31,715,833	44,647,975	△ 12,932,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,944,321	△ 308,706,961	△ 11,237,360
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	244,000,000	353,100,000	△ 109,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 563,944,321	△ 661,806,961	97,862,640
資金増加額	△ 142,477,854	121,389,467	△ 263,867,321
資金期首残高	656,999,194	535,609,727	121,389,467
資金期末残高	514,521,340	656,999,194	△ 142,477,854

第５表　経営分析比率

分析項目	算　　式	令和７年度	令和６年度
構成比率（%）			
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	97.6	97.3
固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	23.8	24.4
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	73.3	72.2
財務比率（%）			
固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	133.2	134.7
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	100.5	100.7
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	81.8	80.0
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	62.8	66.6
収益率（%）			
総資本利益率	当年度経常利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計)/2 ×100	0.3	0.4
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	105.2	106.3
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	105.2	106.3
営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	54.5	45.5
累積欠損金比率	未処理欠損金 / 営業収益―受託工事収益 ×100	0.0	0.0

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

備　　考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
総資本に対する固定負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
自己資本と固定資産との比率であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
事業の固定的、長期的安全性を見る指標で、100%以下で低いことが望ましい。
流動資産は１年以内に現金化される資産であり、流動負債は１年以内に返済しなければならない負債です。安定した資金繰りを考えるなら、流動負債の額を超える流動資産を持つ方が良いとされている。
流動負債と現金預金との比率であり、20%以上が理想とされている。
収益率は企業の経営活動の成果を示し、比率が高いほど良好な成績を表す。
総資本に対する経常利益の比率で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
事業活動に伴う全ての収支比率で、支払い能力と安定性を分析する指標です。100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを表す。
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを表す。
営業収益と営業活動により生じた損失が、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度に渡って累積している欠損金との比率であり、0%であることが求められる。